月例経済報告等に関する関係閣僚会議資料

平成25年12月24日

内閣府

<日本経済の基調判断>

〈現状〉

・景気は、緩やかに回復しつつある。
・物価：底堅く推移している。（デフレ状況ではなくなっている）

〈先行き〉

先行きについては、輸出が持ち直しに向かい、各種政策の効果が発現するなかで、家計所得や投資の増加傾向が続き、景気回復の動きが確かなものとなることが期待される。ただし、海外景気の下振れが、引き続き我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、消費税率引上げに伴う駆け込み需要及びその反動が見込まれる。

〈政策の基本的態度〉

政府は、大震災からの復興を加速させるとともに、デフレからの早期脱却と経済再生の実現に向けて全力で取り組む。このため、「経済財政運営と改革の基本方針」に基づき経済財政運営を進めるとともに、「日本再興戦略」の実行を加速化し、強化する。また、経済の好循環の実現に向け、経済政策パッケージを着実に実行する。

政府は、

・12月５日、消費税率の引上げの影響緩和と経済の成長力の底上げによる成長軌道への早期復帰を目的とした「好循環実現のための経済対策」（閣議決定）
・12月12日、平成25年度補正予算（概算）及び「平成26年度予算編成の基本方針」（閣議決定）
・12月20日、「経済の好循環の実現に向けた政労使の共通認識」（経済の好循環の実現に向けた政労使会議）（Ｐ）
・12月21日、「平成26年度経済見通しと経済財政運営の基本的態度」（閣議了解）
・12月24日、平成26年度予算政府案（概算）（閣議決定）

をとりまとめた。

日本銀行には、２％の物価安定目標をできるだけ早期に実現することを期待する。

７－９月期ＧＤＰ２次速報の概要①

○７－９月期の実質ＧＤＰ（２次ＱＥ）は前期比年率で＋１．１％増

実質ＧＤＰ成長率の寄与度分解

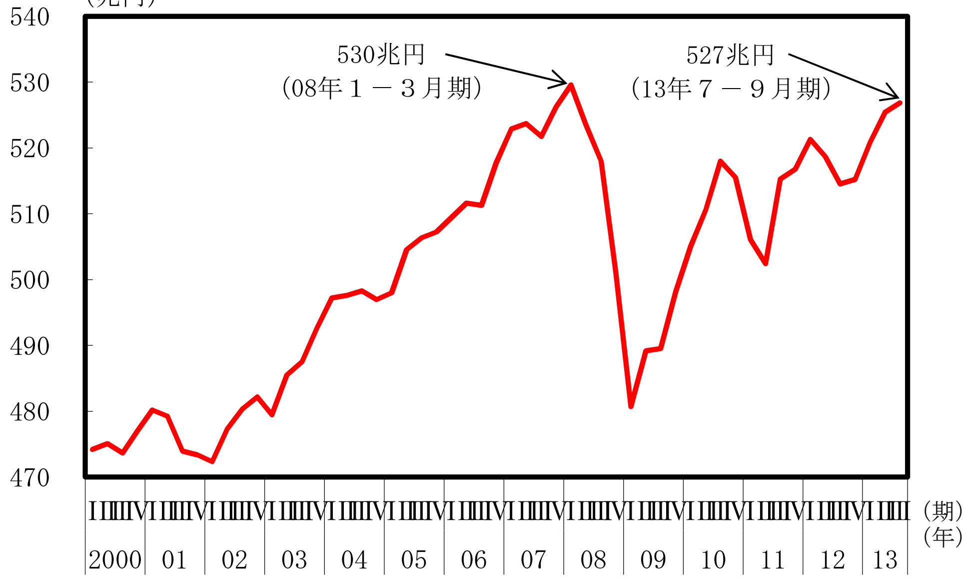
（前期比年率；％）

	2013年			
	1－3月期	4－6月期	7－9月期 1次速報	7－9月期 2次速報
実質ＧＤＰ成長率	4.5	3.6	1.9	1.1
寄与度 内需	(2.8)	(3.0)	(3.7)	(2.9)
民需	(2.1)	(1.3)	(2.1)	(1.5)
個人消費	(2.4)	(1.6)	(0.2)	(0.5)
設備投資	(▲0.6)	(0.5)	(0.1)	(0.0)
住宅投資	(0.3)	(0.0)	(0.3)	(0.3)
在庫投資	(0.0)	(▲0.9)	(1.4)	(0.7)
公需	(0.7)	(1.7)	(1.6)	(1.4)
公共投資	(0.2)	(1.1)	(1.4)	(1.2)
外需	(1.6)	(0.6)	(▲ 1.8)	(▲ 1.9)
輸出	(2.2)	(1.7)	(▲0.4)	(▲0.4)
輸入	(▲0.7)	(▲1.1)	(▲1.5)	(▲1.5)
実質ＧＮＩ成長率	2.8	6.8	0.2	▲ 0.6

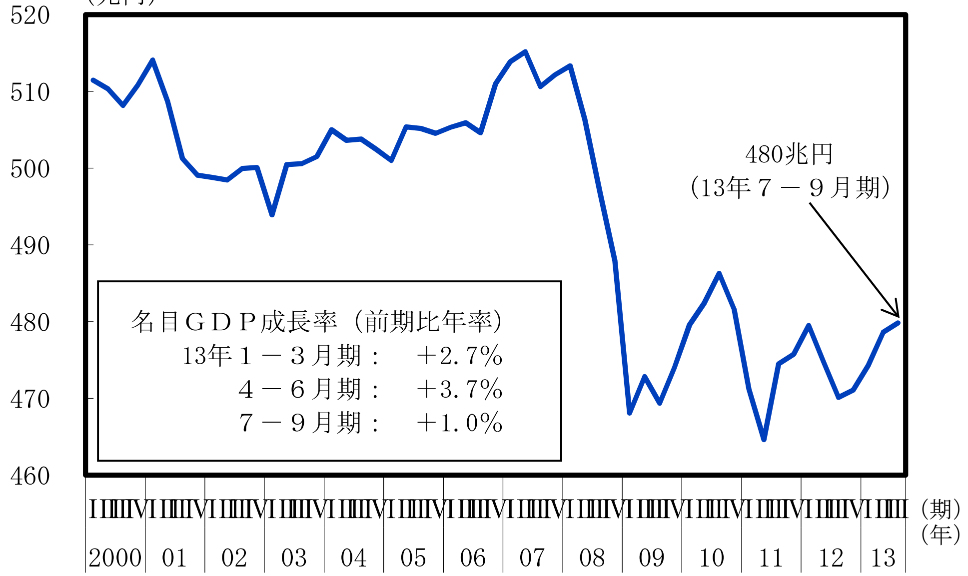
（注）１．輸入は、増加すると成長率に対してマイナス寄与、減少するとプラス寄与。
２．実質ＧＮＩ＝実質ＧＤＰ＋海外からの実質純所得＋交易利得。

（備考）１．内閣府「国民経済計算」により作成。
２．左表の（）内は寄与度。

実質ＧＤＰの推移

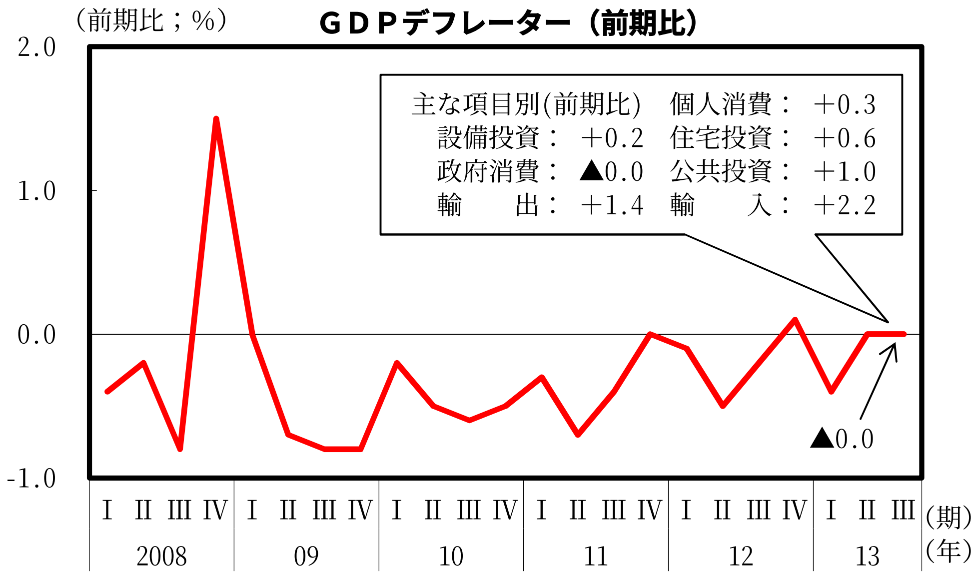


名目ＧＤＰの推移



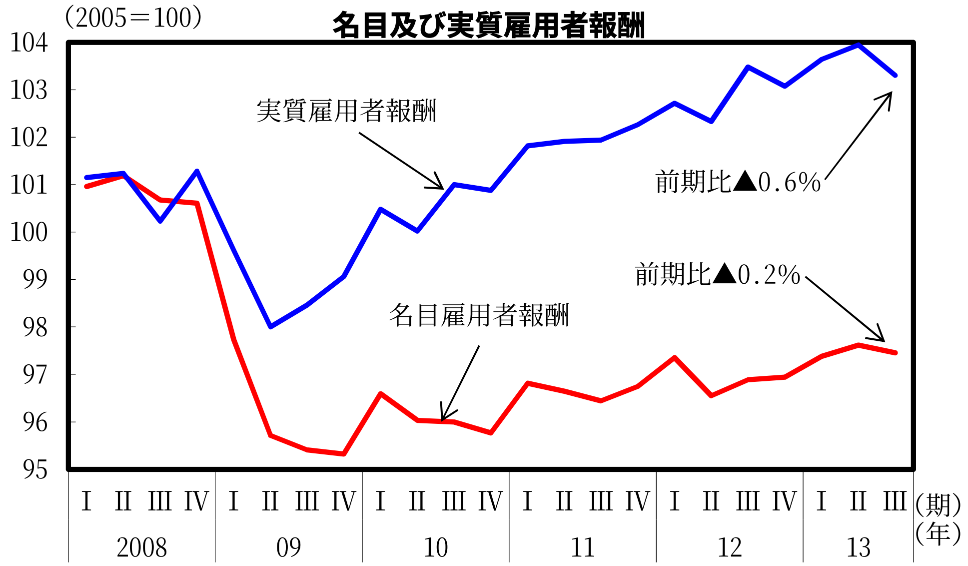
７－９月期ＧＤＰ２次速報の概要②

○ＧＤＰデフレーターは前期比で横ばい

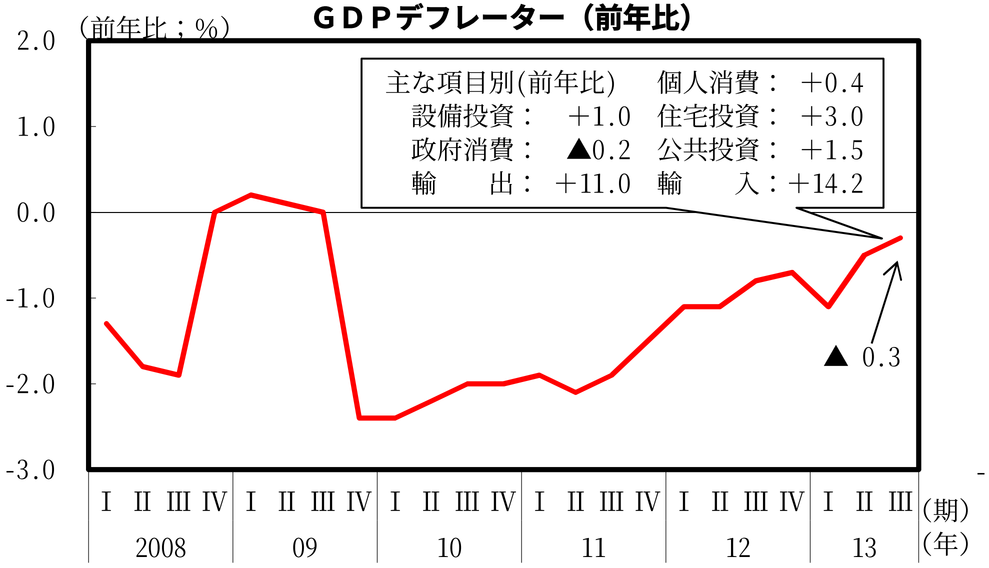


（備考）内閣府「国民経済計算」により作成。

○雇用者報酬（名目）は前期比で０．２％減

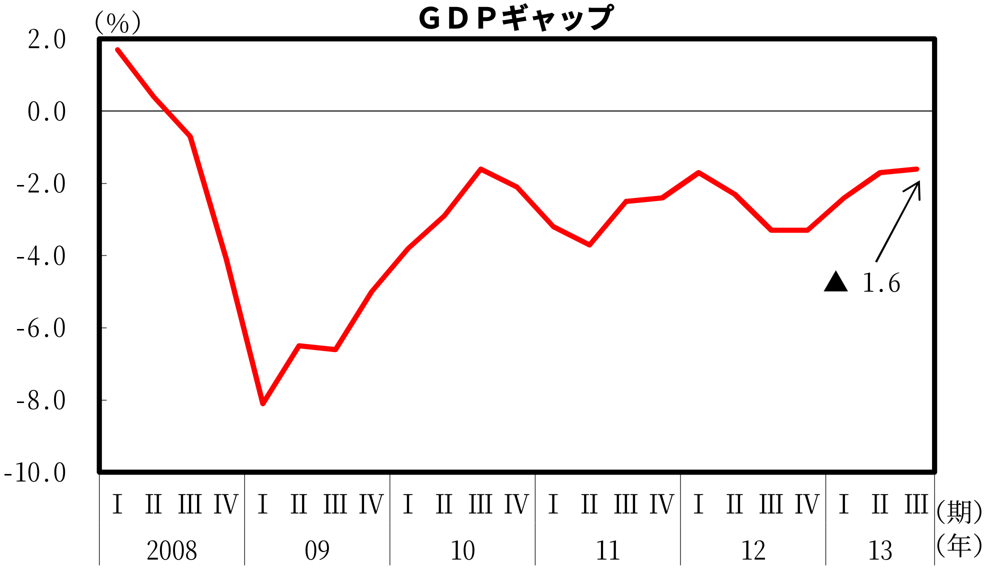


（備考）内閣府「国民経済計算」により作成。



（備考）内閣府「国民経済計算」により作成。

○ＧＤＰギャップは縮小

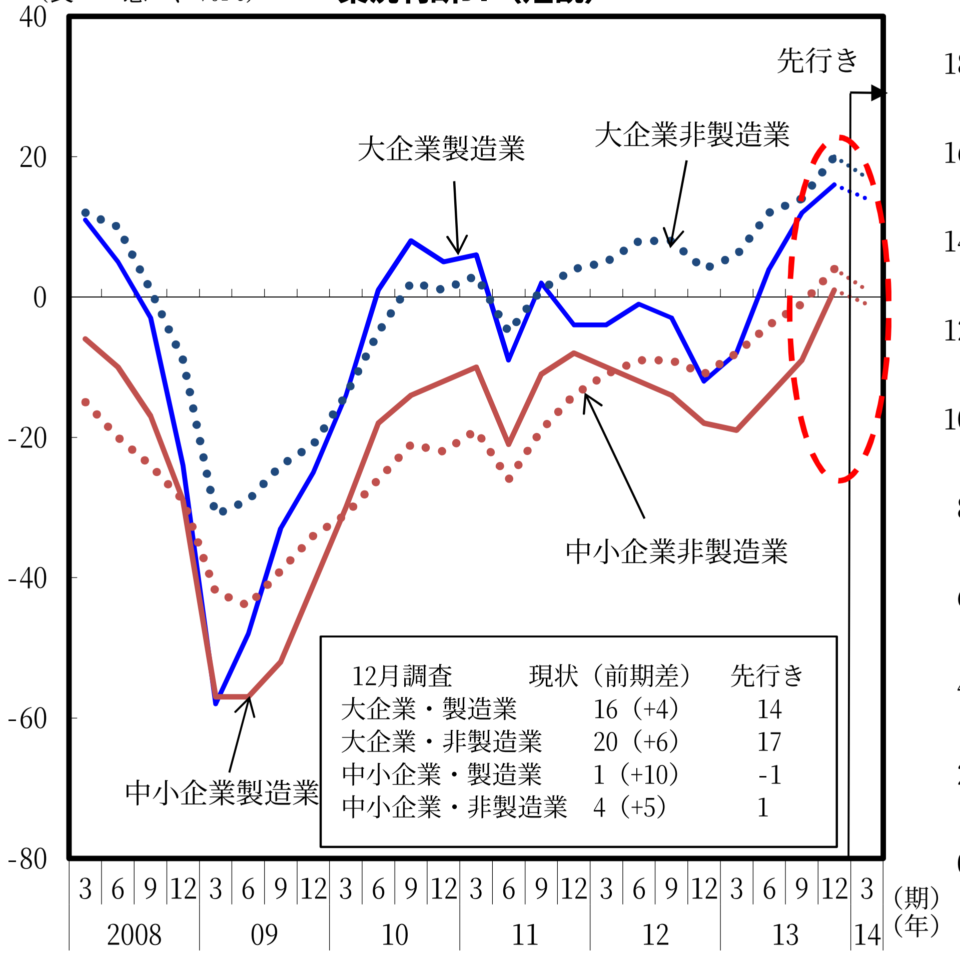


（備考）ＧＤＰギャップ（％）＝（実際のＧＤＰ－潜在ＧＤＰ）/潜在ＧＤＰ

企業部門の動向

○業況判断は幅広く改善

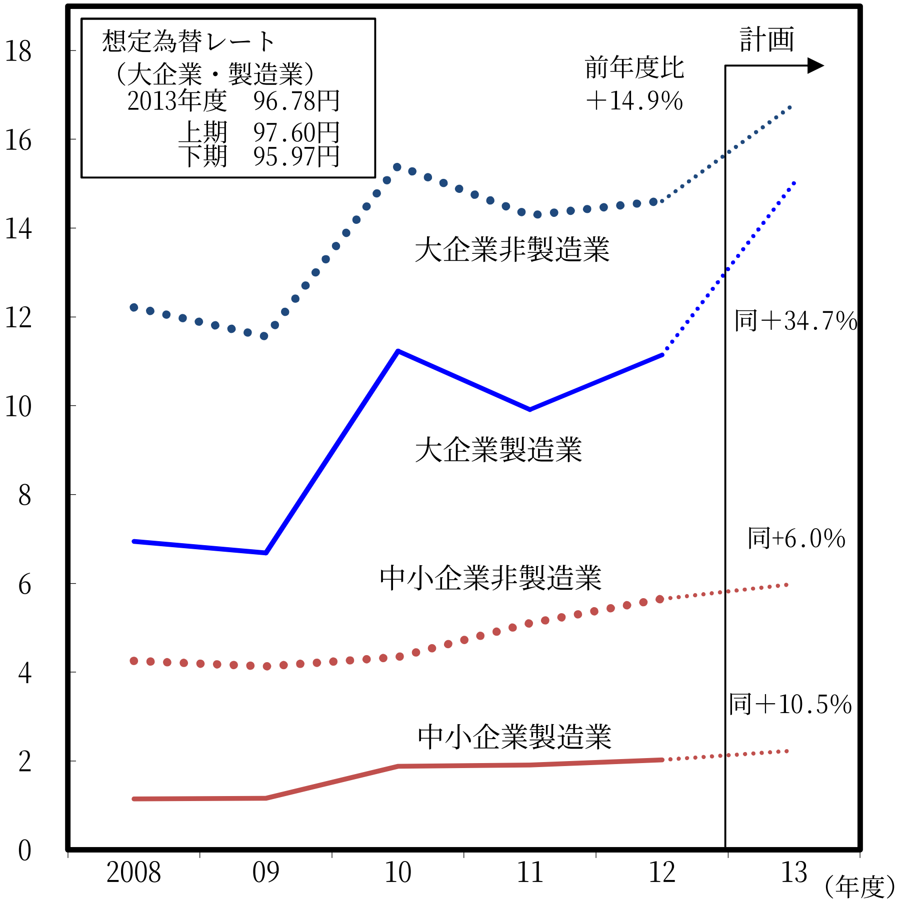
（良い－悪い、%Pt）　**業況判断DI（短観）**



（備考）日本銀行「全国短期経済観測調査」により作成。

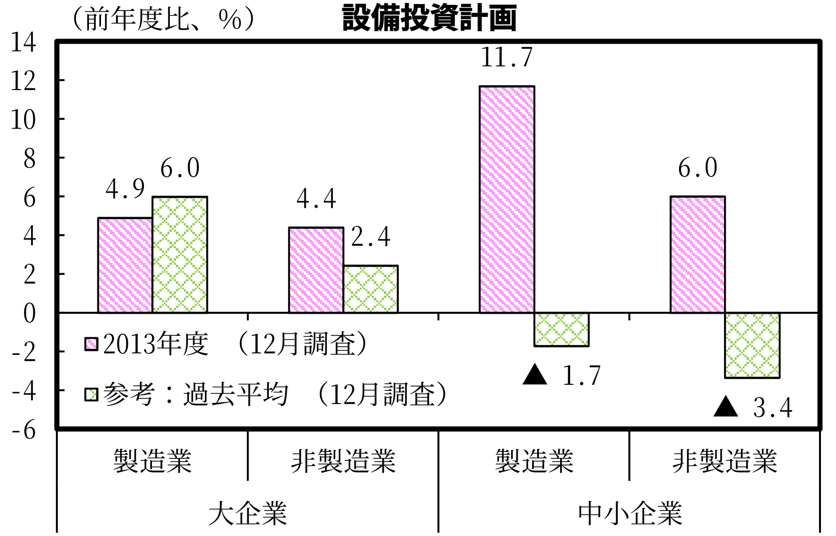
○2013年度は大幅に増益の見込み

（兆円）　**経常利益（短観）**



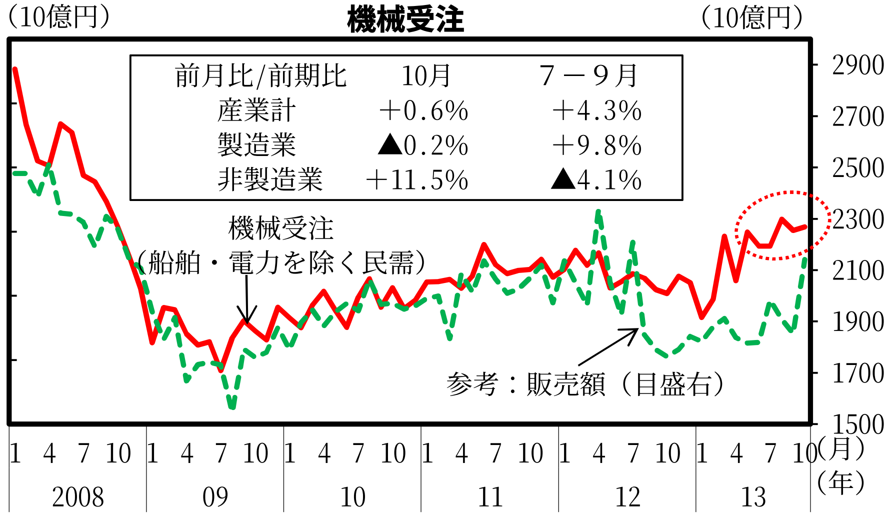
設備投資の動向

○設備投資計画は中小企業で強め



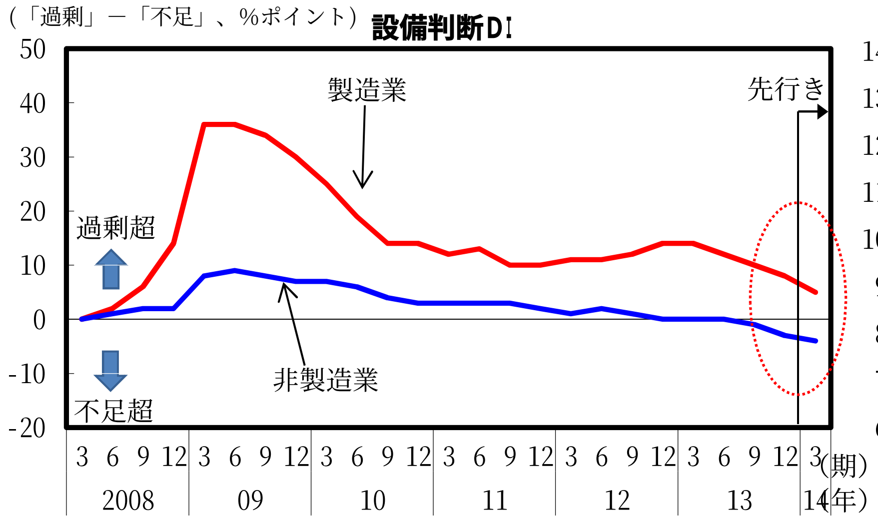
（備考）日本銀行「全国短期経済観測調査」により作成。製造業は75年～12年、非製造業は84～12年の平均値。

○機械受注（先行指標）は持ち直し



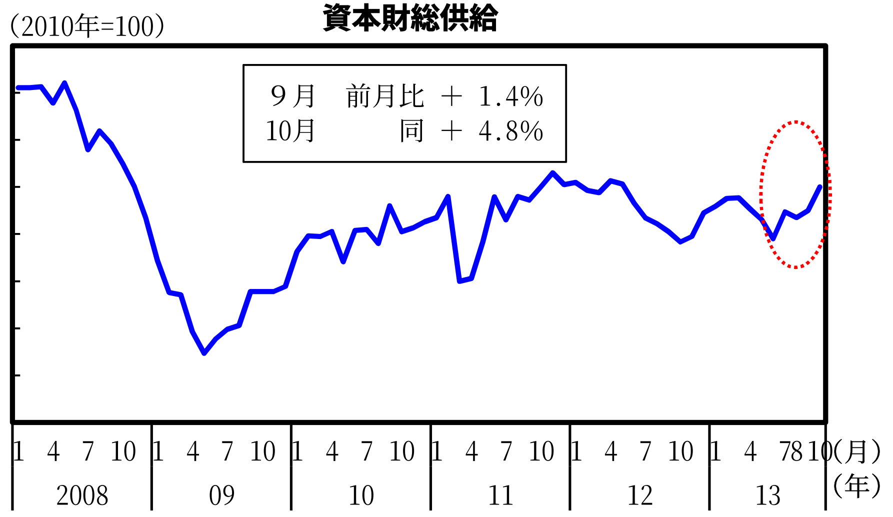
（備考）内閣府「機械受注統計」により作成。なお、９月の調査公表時点の10－12月期見通しは前期比▲2.1%。

○設備過剰感は改善



（備考）　日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。

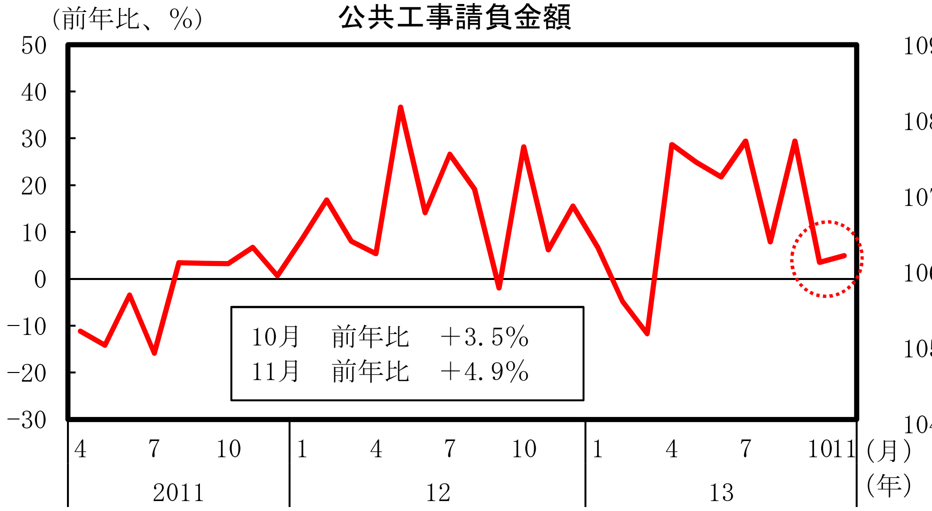
○資本財総供給（一致指標）は底堅さを増している



（備考）経済産業省「鉱工業出荷内訳表、鉱工業総供給表」により作成。輸送機械含む。

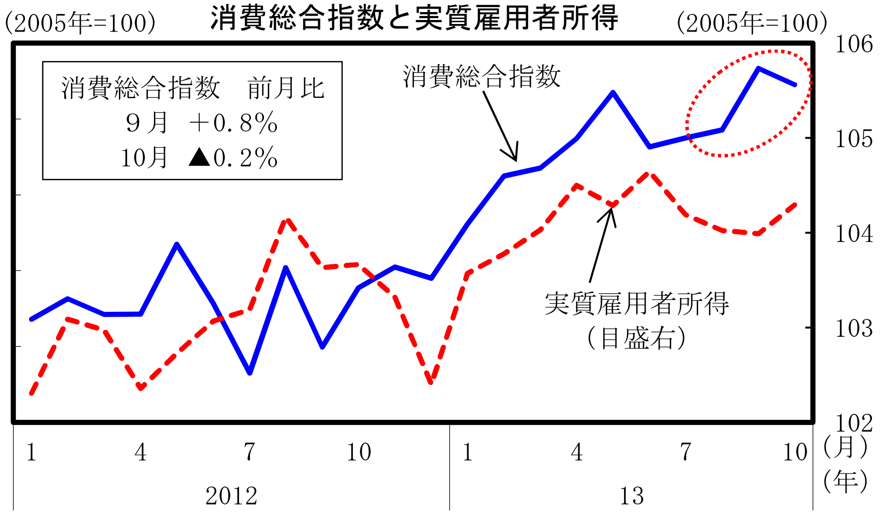
その他の内需の動向

○公共投資は底堅く推移



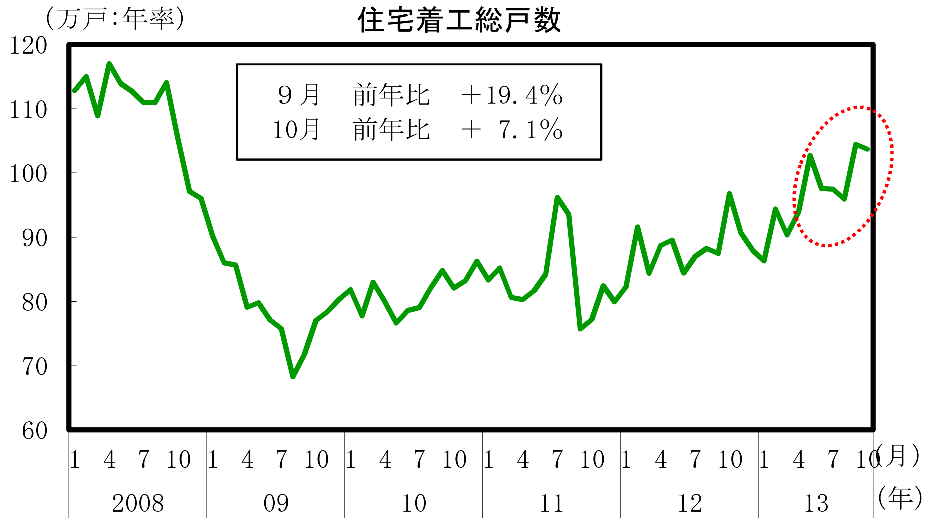
(備考)東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」により作成。

○消費は持ち直し



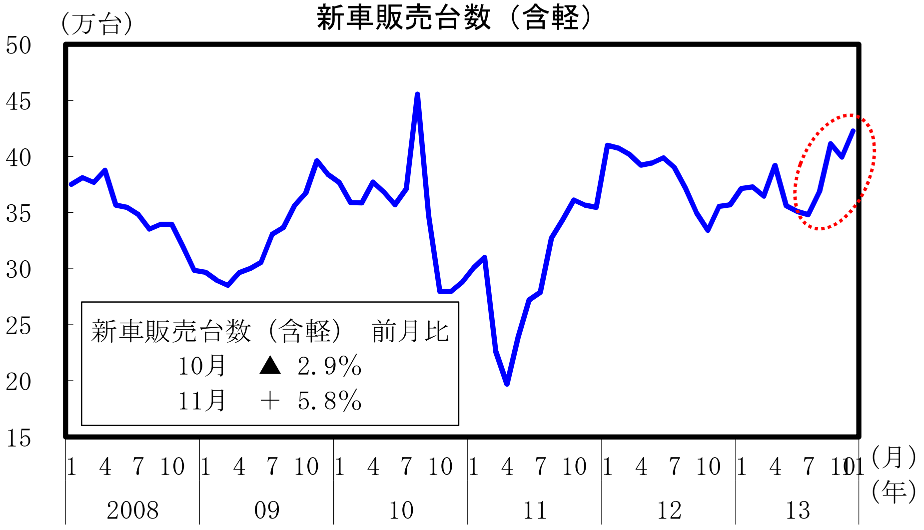
(備考) 内閣府作成。実質雇用者所得は、実質賃金×雇用者数。内閣府による季節調整値。

○住宅建設は増加



(備考) 国土交通省「建築着工統計」により作成。季節調整値。

○自動車販売は増加

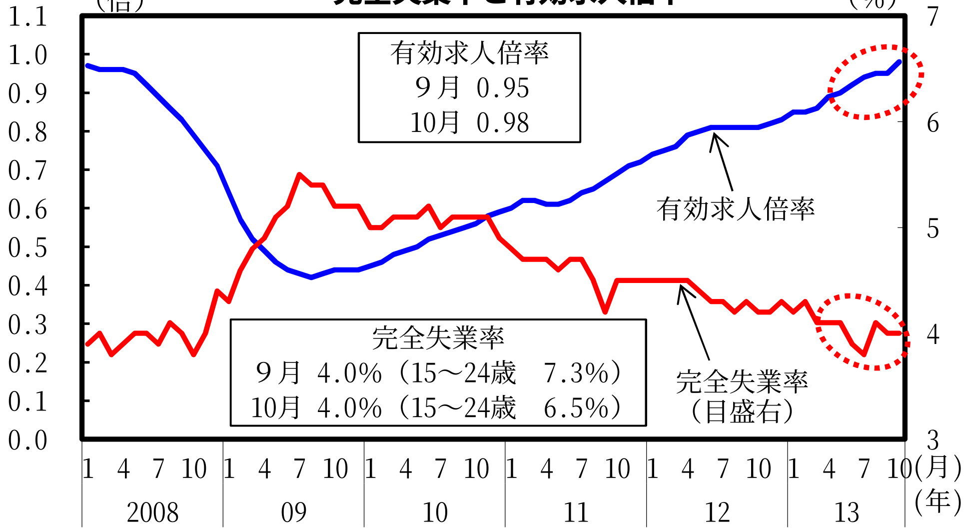


(備考)日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会により作成。内閣府による季節調整値。

雇用・賃金の動向

○雇用情勢は改善

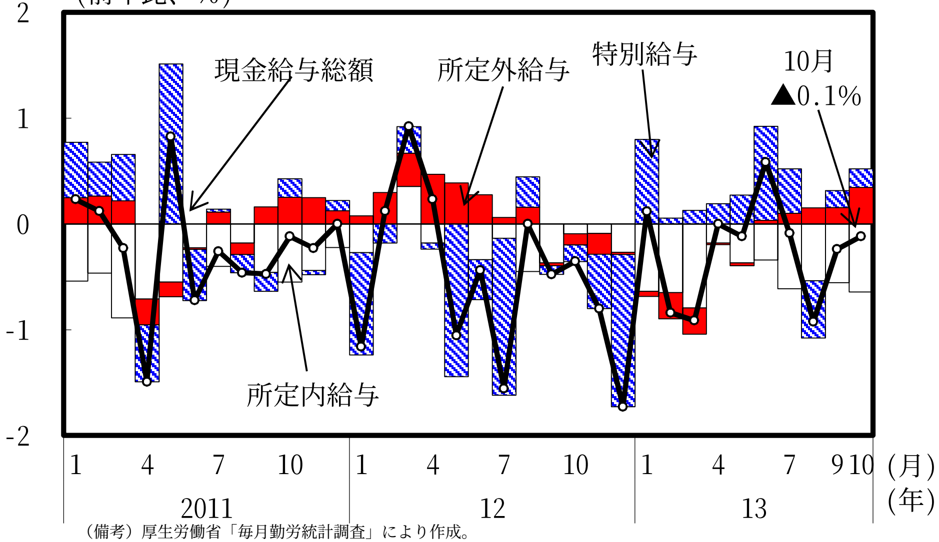
完全失業率と有効求人倍率



（備考）１．厚生労働省「職業安定業務統計」、総務省「労働力調査」により作成。
２．数値はいずれも季節調整値。

○一人当たり賃金は前年比で横ばい圏内

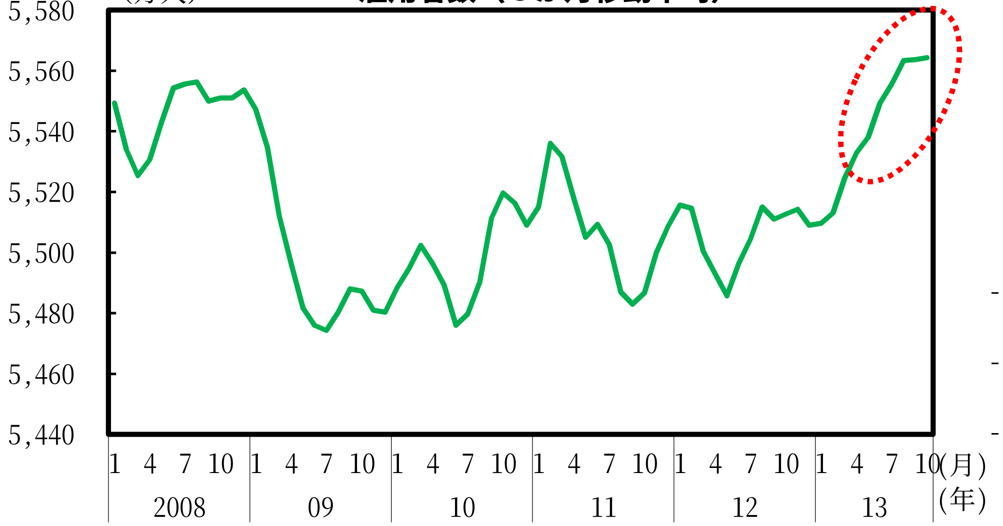
現金給与総額（一人当たり賃金）



（備考）厚生労働省「毎月勤労統計調査」により作成。

○雇用者数は増加傾向

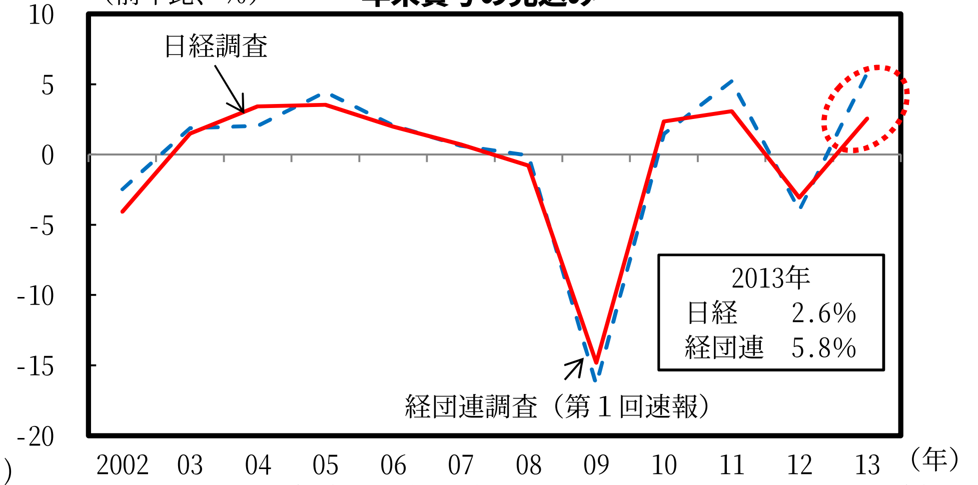
雇用者数（３か月移動平均）



（備考）総務省「労働力調査」により作成。季節調整値（３か月移動平均）。

○年末賞与は増加の見込み

年末賞与の見込み

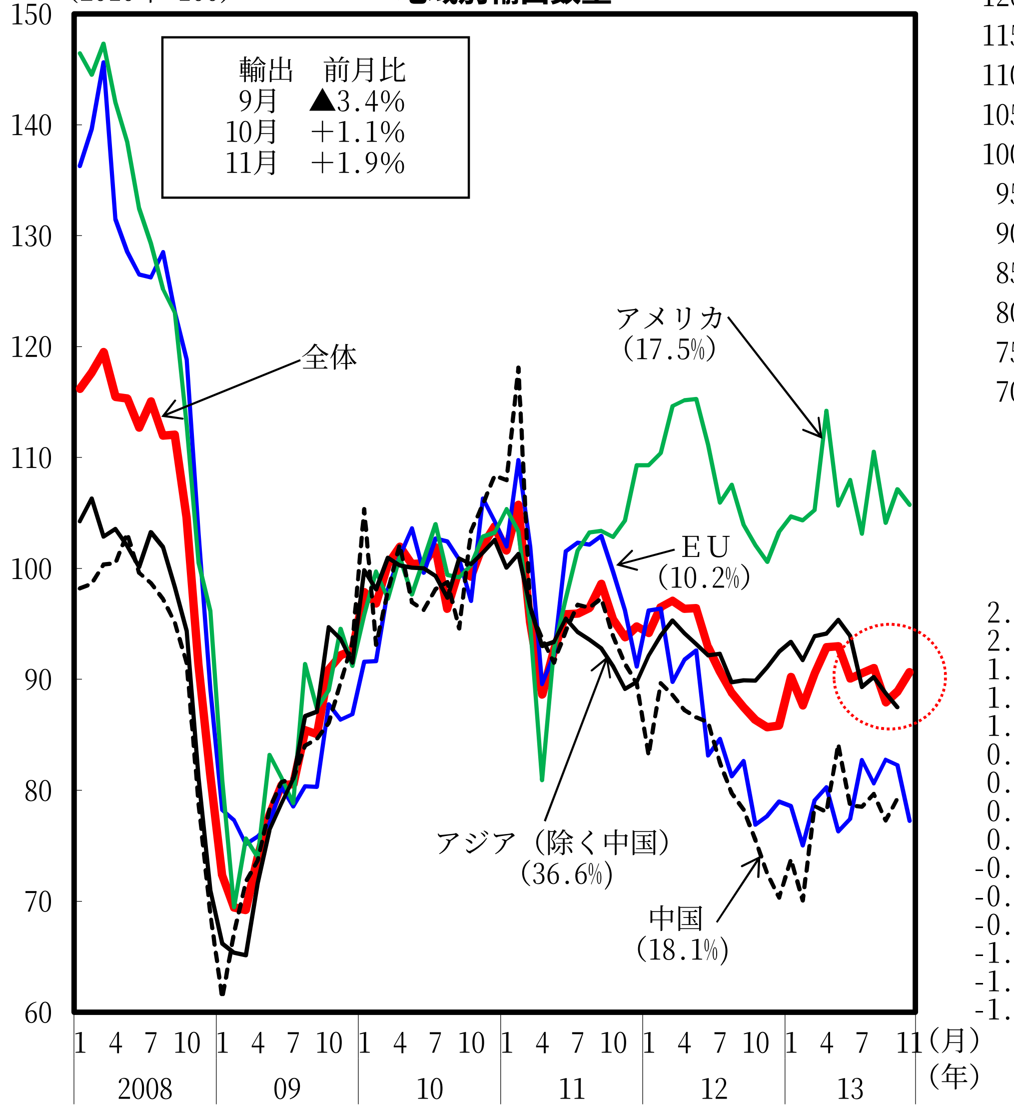


（備考）１．日本経済団体連合「年末賞与・一時金 大手企業業種別妥結状況（加重平均）」、日本経済新聞社「2013年冬のボーナス業種別回答・妥結状況」により作成。
２．「経団連調査（第１回速報）」は原則として東証一部上場、従業員500人以上、主要21業種大手240社に調査を行い、集計可能な76社から増減率を算出。「日経調査」は上場企業と有力な非上場企業2,064社に調査を行い、集計可能な583社から増減率を算出。
３．「経団連調査（第１回速報）」は11月13日時点、「日経調査」は12月２日時点の数字。
４．両調査共に集計企業の従業員数又は組合員数により加重平均された値。

外需の動向

○輸出はこのところ弱含み

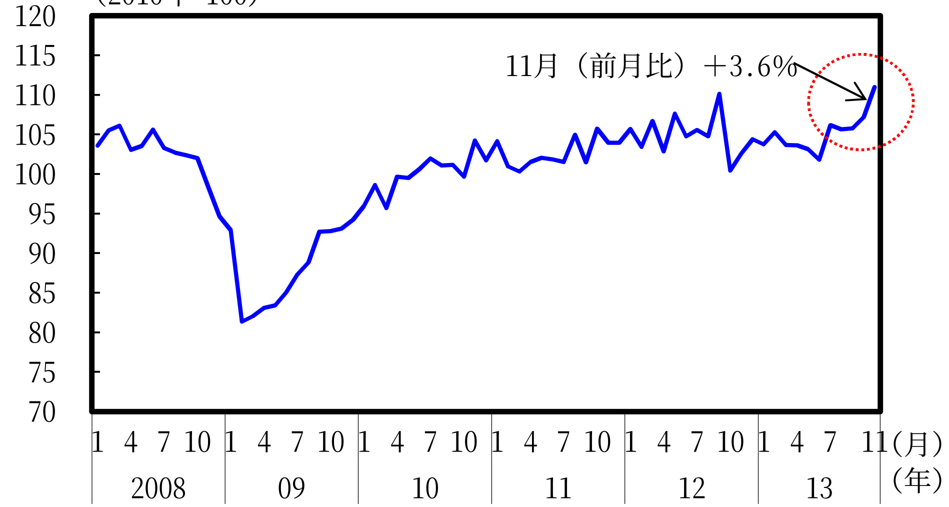
地域別輸出数量



（備考）財務省「貿易統計」により作成。季節調整値。括弧内は2012年の金額ウェイト。

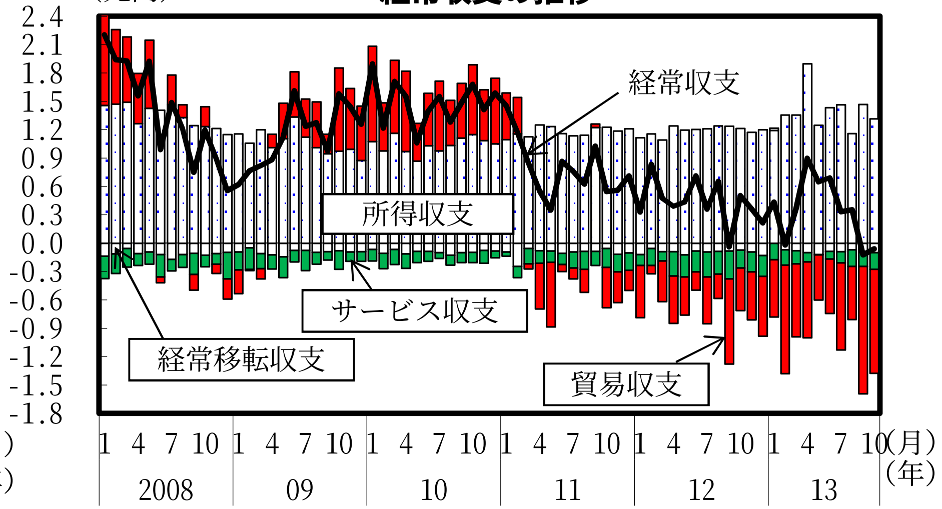
○輸入は持ち直し

輸入数量



（備考）財務省「貿易統計」により作成。季節調整値。

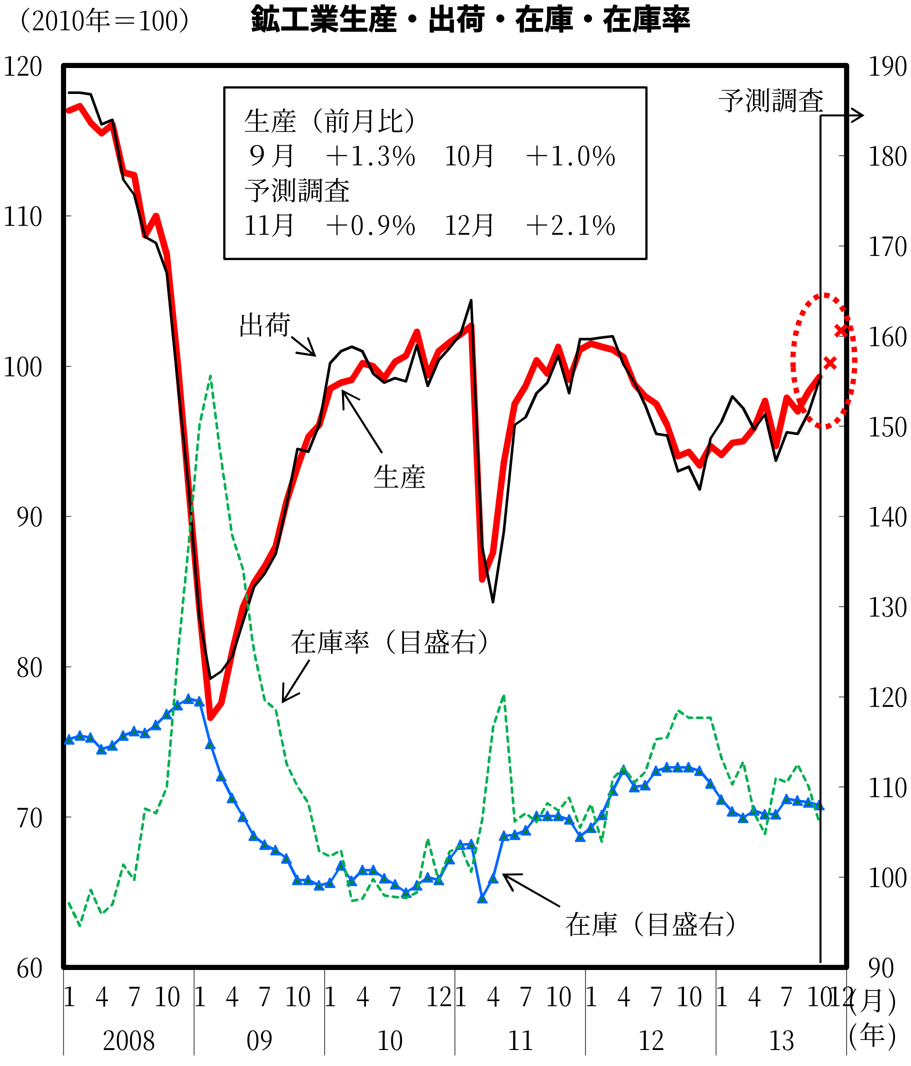
経常収支の推移

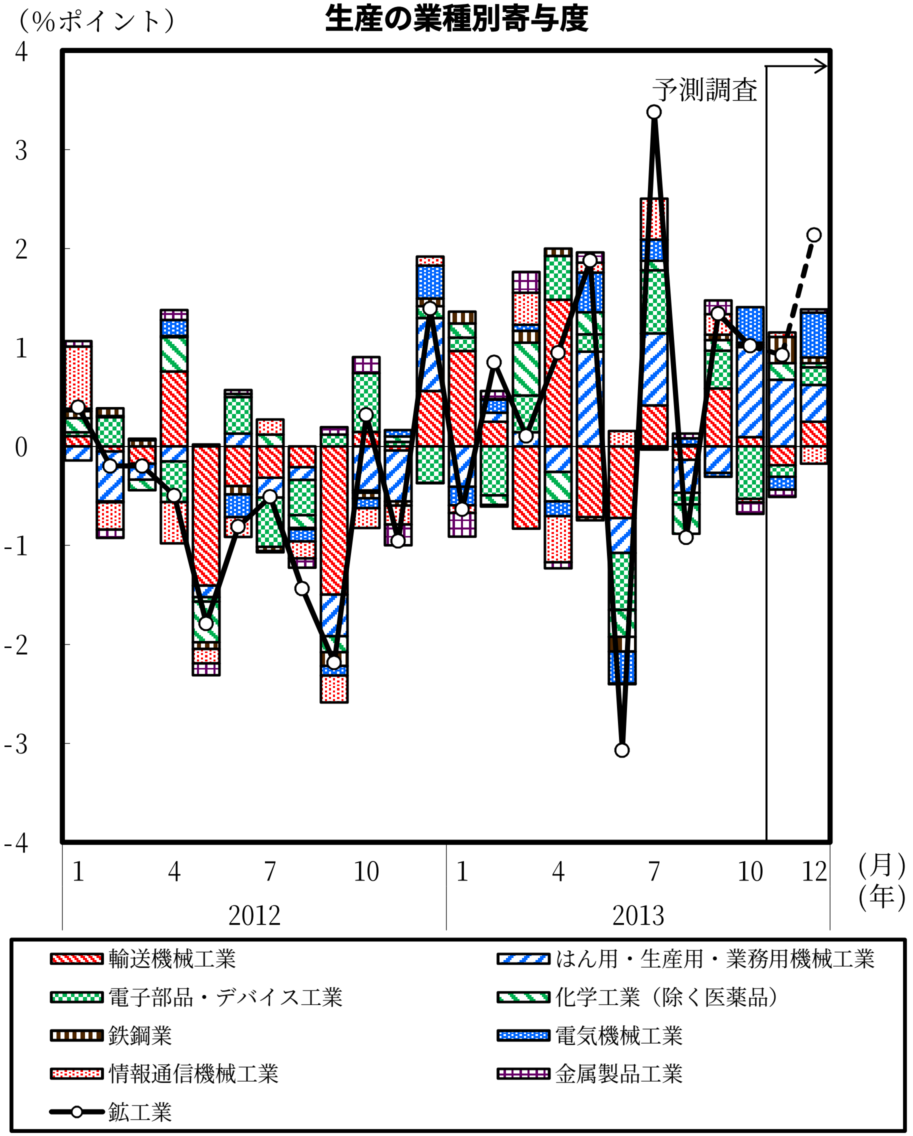


（備考）財務省「国際収支状況」により作成。季節調整値。

生産の動向

○生産は緩やかに増加

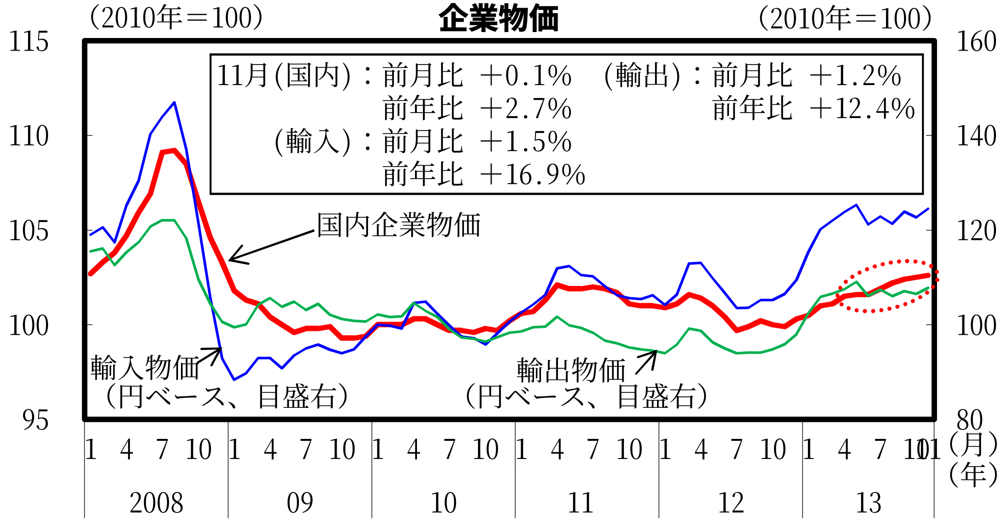




（備考）１．経済産業省「鉱工業指数」により作成。季節調整値。
２．11、12月の数値は、製造工業生産予測調査による。

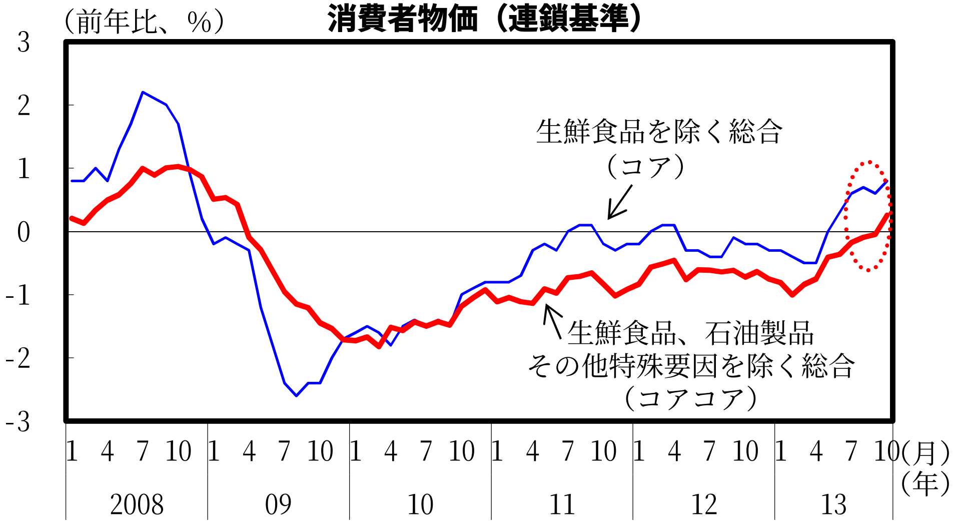
物価の動向

○国内企業物価は緩やかに上昇



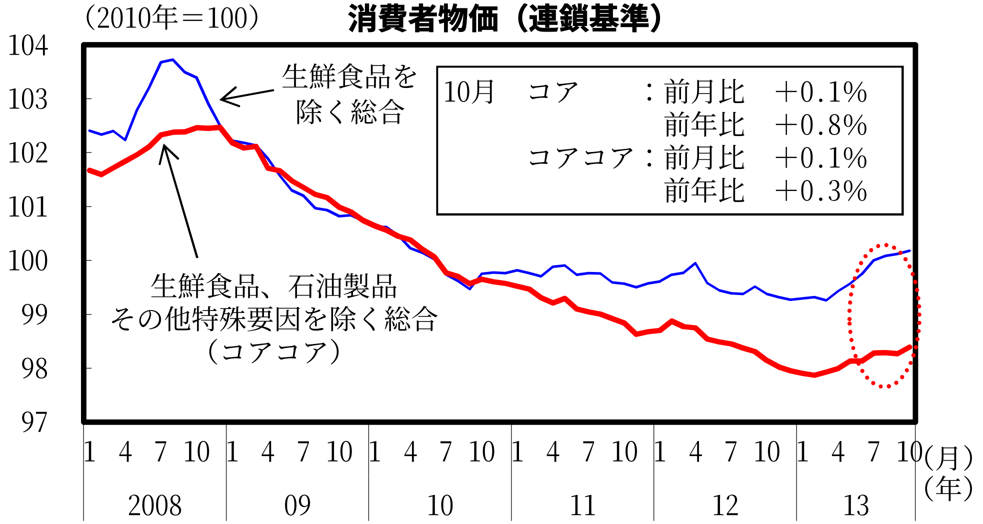
（備考）1．日本銀行「企業物価指数」により作成。
2．国内企業物価は、夏季電力料金調整後。

○消費者物価（コアコア）も前年比プラスに



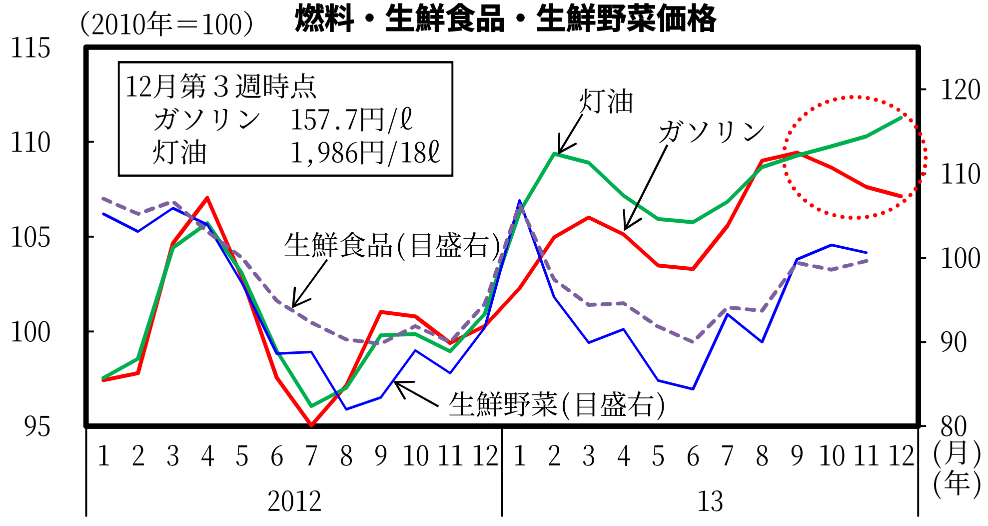
（備考）1．総務省「消費者物価指数」により作成。
2．コア前年比は指数から算出のため、端数処理により総務省公表値と異なる場合がある。

○消費者物価：底堅く推移



（備考）1．総務省「消費者物価指数」により作成。季節調整値。
2．「生鮮食品、石油製品その他特殊要因を除く総合」（コアコア）は、「生鮮食品を除く総合」（コア）から石油製品（ガソリン、灯油、プロパンガス）、電気代、都市ガス代、及びその他の公共料金等を除いたもの。

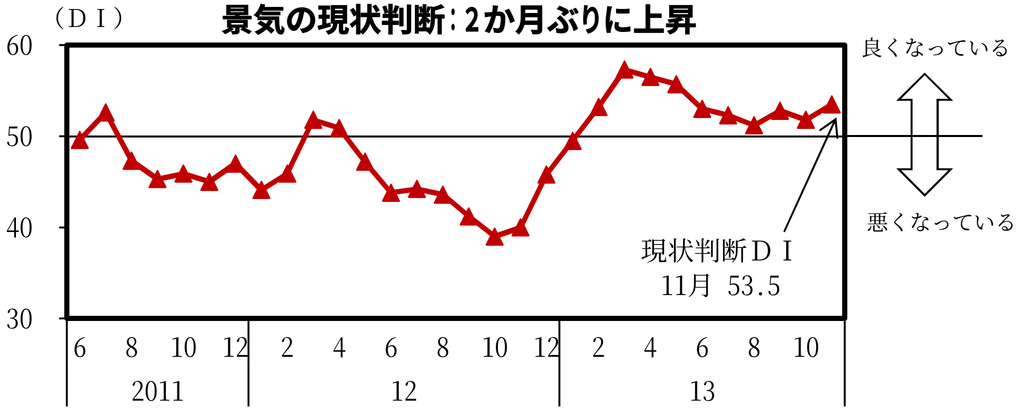
○燃料価格は高止まり



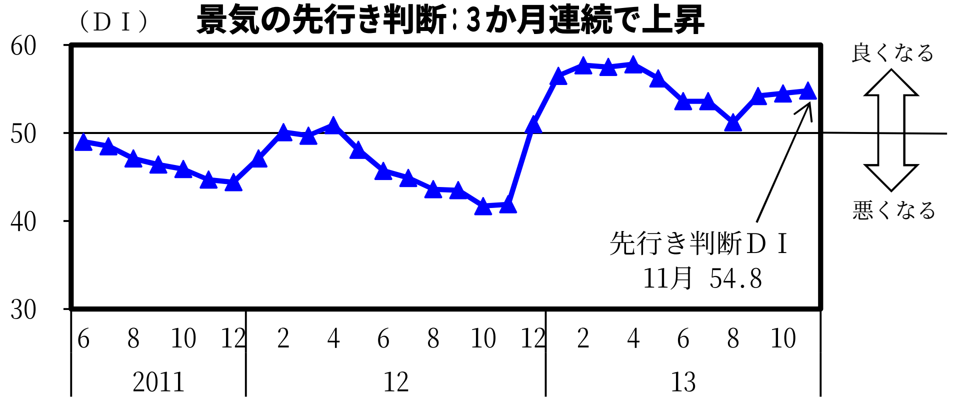
（備考）1．資源エネルギー庁「石油製品価格調査」、日経ＮＥＥＤＳ、総務省「消費者物価指数」により作成。
2．ガソリンはレギュラーの週次価格の月平均を指数化、灯油は配達の週次価格の月平均を指数化、生鮮食品及び生鮮野菜は消費者物価指数（東京都区部）。
3．消費者物価におけるガソリンのウェイトは2.3%、灯油のウェイトは0.5%、生鮮野菜のウェイトは1.8%。

景気ウォッチャー調査（「街角景気」）

景気の現状判断：2か月ぶりに上昇



景気の先行き判断：3か月連続で上昇



＜現状判断コメント＞（◎：良、○：やや良、□：不変、▲：やや悪、×：悪）

［家計関連］ﾌﾟﾗｽ要因：高額品、自動車、家電を中心に売上が増加	
◎	新型車の販売が好調を維持している（北関東＝乗用車販売店）。
○	仕入単価、販売価格が上向きとなった商品が増えている。10月の消費税増税決定の政府発表で決めかねていた消費者が動き出している。新製品等の発売効果も挙げられる（南関東＝家電量販店）。
○	引き続き好調に推移している時計・宝飾等の高額商品に加えて、急激な気温低下によって衣類を中心とした冬物商材の販売が拡大し、景気は若干上向いている（東海＝百貨店）。
［家計関連］ﾏｲﾅｽ要因：住宅関連の駆込み需要に一服感	
▲	消費税増税前の経過措置が基準日を過ぎ、展示場への来場やイベントなどの集客が低迷している（中国＝住宅販売会社）。

［企業関連］ﾌﾟﾗｽ要因：製造業で受注の増加	
◎	急激に景気が良くなり、この状態が2、3年続くというような傾向を感じる。有り難い反面、人が足りずに苦慮している（九州＝電気機械器具製造業）。
○	公共工事や自動車関連設備が増加しており、受注量、販売量ともに上向いている（四国＝鉄鋼業）。

［雇用関連］ﾏｲﾅｽ要因：一部で求人の増勢に一服感	
□	求職者数の減少に伴い、有効求人倍率の改善傾向は続いているが、求人数の伸びには一服感がみられる（九州＝職業安定所）。

＜先行き判断コメント＞（◎：良、○：やや良、□：不変、▲：やや悪、×：悪）

［家計関連］ﾌﾟﾗｽ要因：消費税引上げ前の駆込み需要や年末年始の売上への期待感	
◎	消費税増税前の駆込み需要により、耐久消費財の動きが活発となることと年末商戦とが重なるため3月末までの需要は確実に増える（南関東＝家電量販店）。
○	冬のボーナス支給額が久々に増加基調となるため、消費税増税の駆け込み需要もあり、春までは期待が持てる（近畿＝百貨店）。
［家計関連］ﾏｲﾅｽ要因：消費税引上げによるマインド低下への懸念	
▲	今後消費税率の引上げ時期が近づくにつれて、将来の生活設計を意識した買い控えが発生すると想定している（北陸＝スーパー）。

［企業関連］ﾌﾟﾗｽ要因：消費税引上げ前の駆込み需要や年末年始の売上への期待感	
○	現在抱えている受注残が今までにないほど増えており、さらに年度末の駆け込み需要も見込めるため、忙しいはずである（南関東＝電気機械器具製造業）。
○	12月はイベント（クリスマス、年末商戦）などで、今よりも景気は良くなる。ボーナスも前年比では増加予定であるため、期待はできる（近畿＝食料品製造業）。
［企業関連］ﾏｲﾅｽ要因：消費税引上げによるマインド低下への懸念	
▲	不動産業界では消費税増税前の駆け込み需要はほぼ終わっている。来年の春以降は厳しい状況が予想される（四国＝不動産業）。

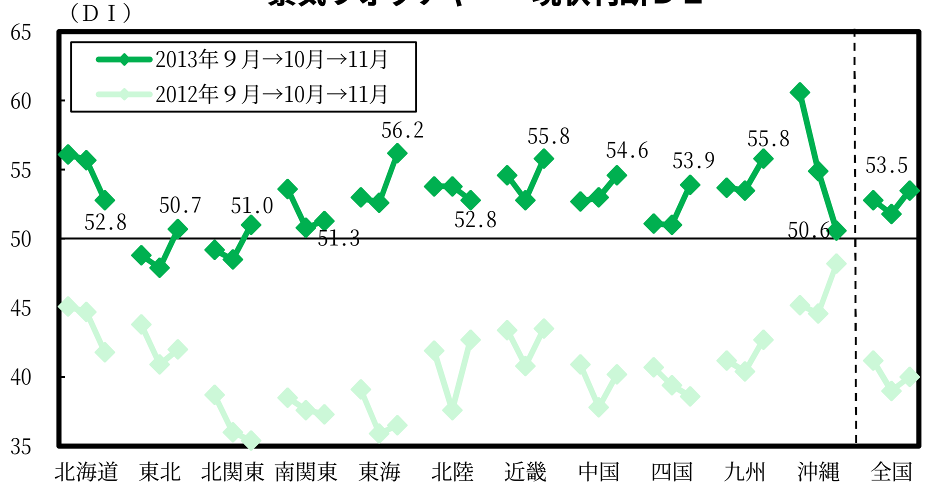
［雇用関連］ﾌﾟﾗｽ要因：消費税引上げ前の駆込み需要や年末年始の売上への期待感	
○	小売業では購買意欲の改善で、採用意欲が高く、消費税増税に関連する建設業の需要増など、雇用環境は大幅に改善している。アベノミクス効果が中小企業に波及してきている（四国＝職業安定所）。

（備考）内閣府「景気ウォッチャー調査」（2013年11月調査、調査期間：11月25日～30日）を基に作成。

地域経済

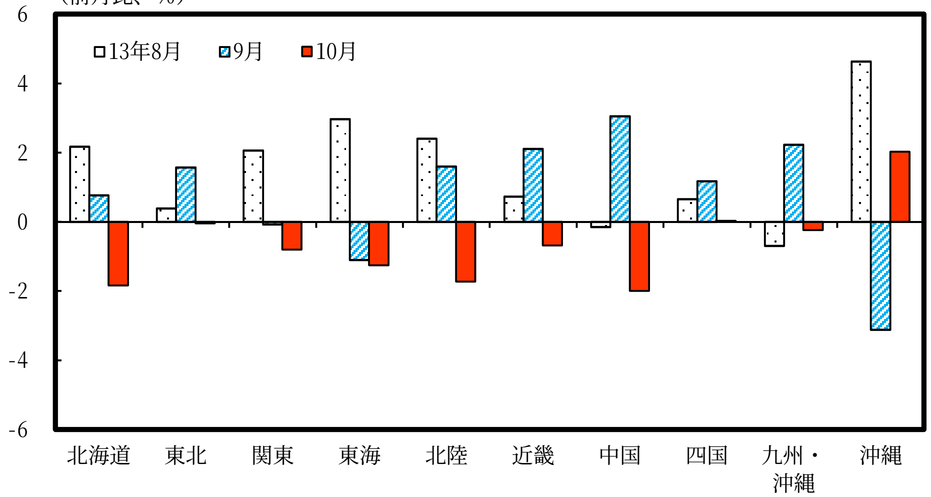
○景気の現状判断（11月）は多くの地域で上昇

景気ウォッチャー　現状判断ＤＩ



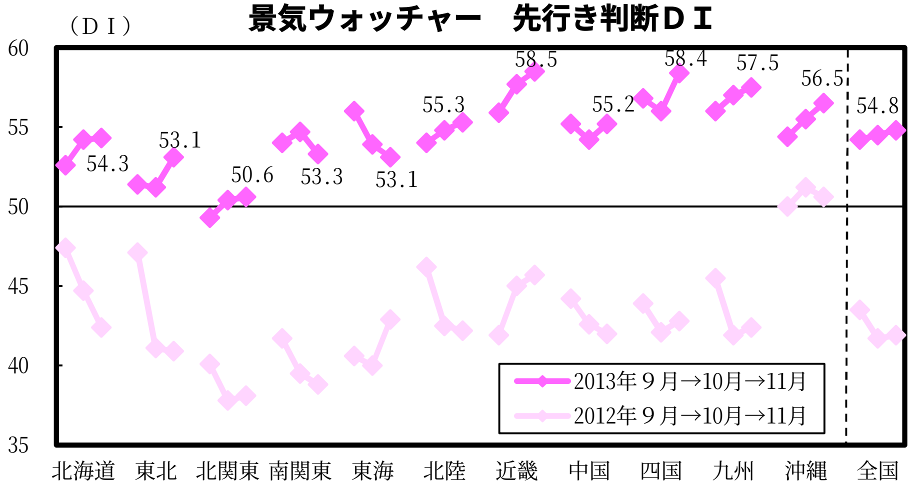
○大型小売店販売額（10月）は弱めの地域が目立つ

大型小売店販売額



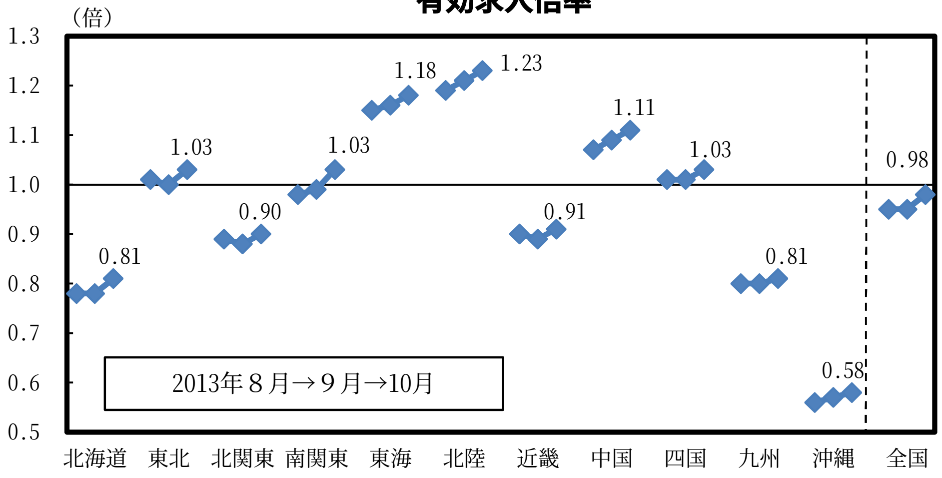
○景気の先行き判断（11月）も多くの地域で上昇

景気ウォッチャー　先行き判断ＤＩ



○有効求人倍率（10月）は全ての地域で上昇

有効求人倍率



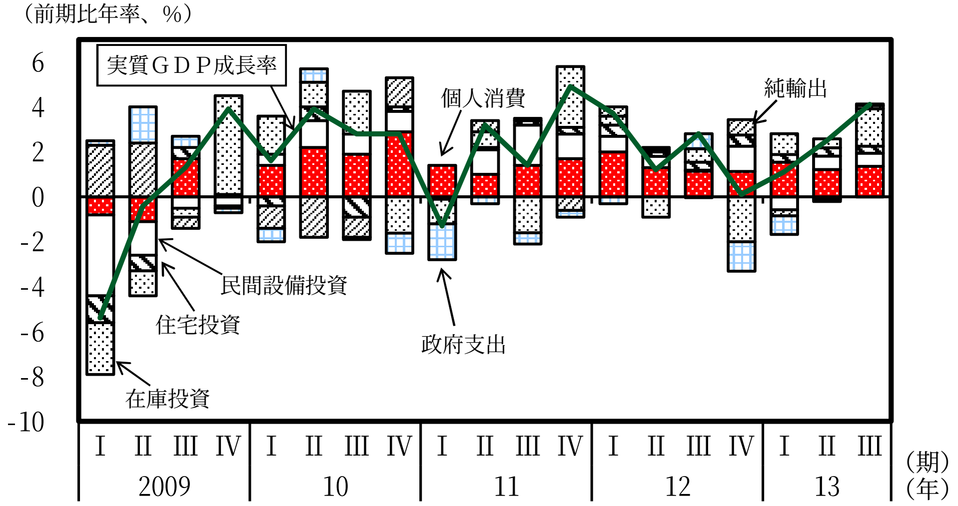
（備考）内閣府「景気ウォッチャー調査」より作成。

（備考）右上：経済産業省「商業販売統計」、中部経済産業局「管内大型小売店販売額」より内閣府にて季節調整。
右下：厚生労働省「一般職業紹介状況」より作成。季節調整値。

アメリカ経済の動向

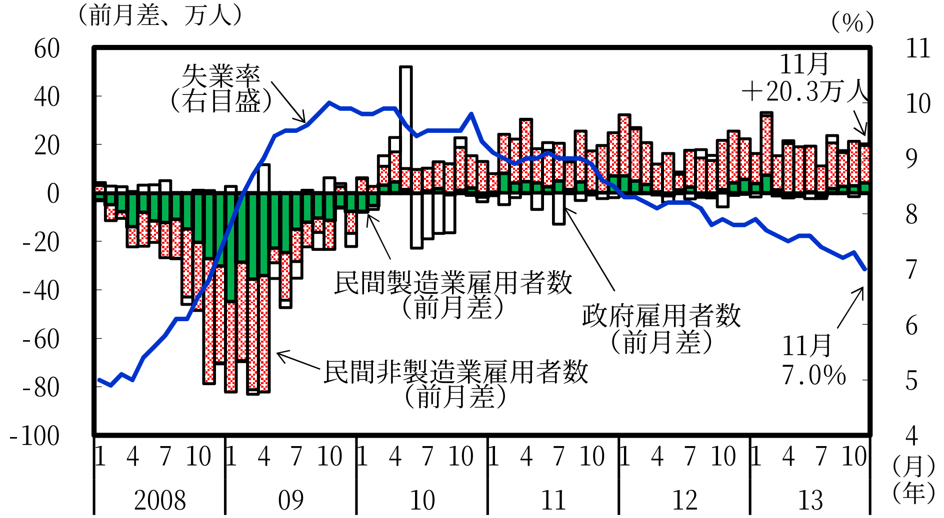
・景気は緩やかに回復

○2013年７～９月期実質ＧＤＰは前期比年率4.1%増

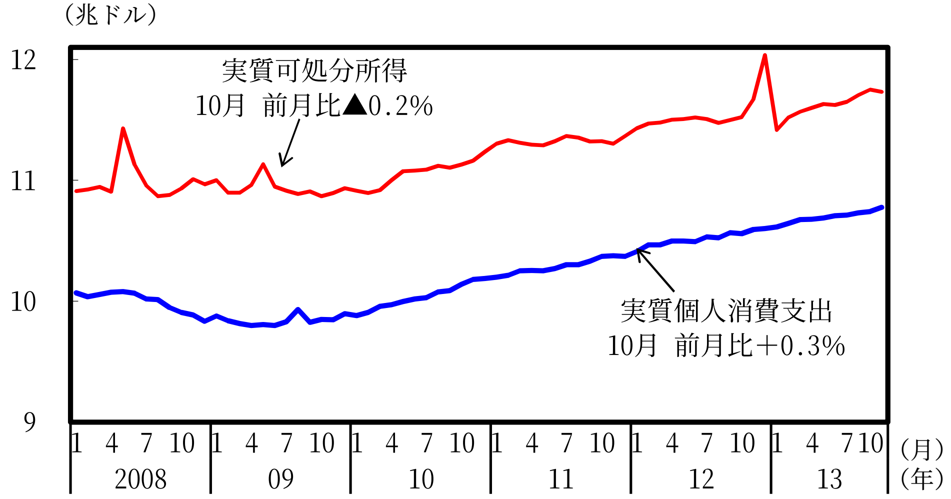


（備考）2013年7～9月期の寄与度（%）は以下のとおり。個人消費：1.4、民間設備投資：0.6、
住宅投資：0.3、在庫投資：1.7、政府支出：0.1、純輸出：0.1。

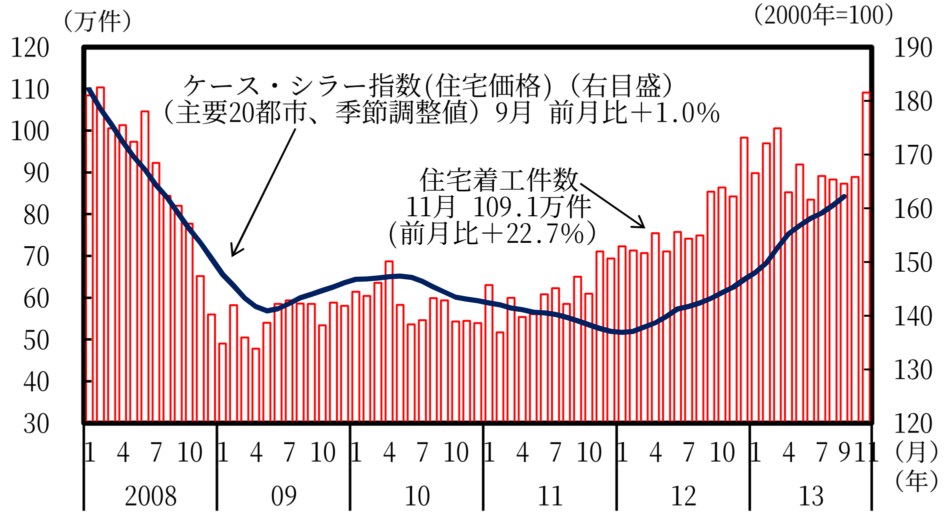
○雇用者数は増加、失業率は低下



○消費は緩やかに増加



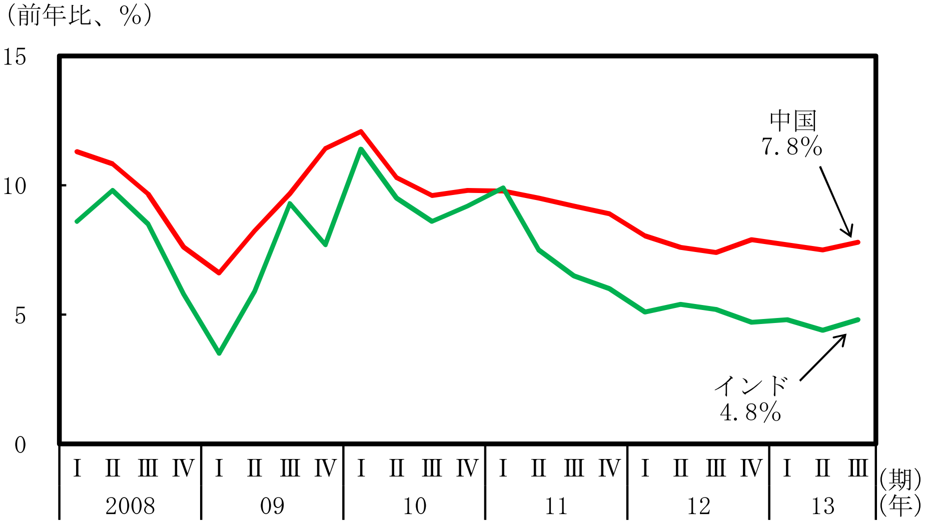
○住宅着工件数は持ち直しの動き、住宅価格は上昇



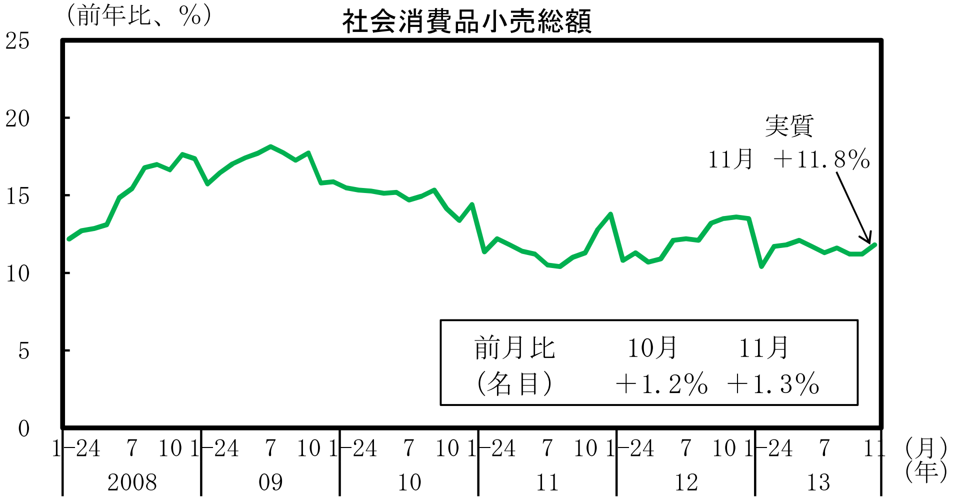
アジア経済の動向

・中国：景気の拡大テンポは安定化しつつある
・インド：景気は下げ止まりの兆し

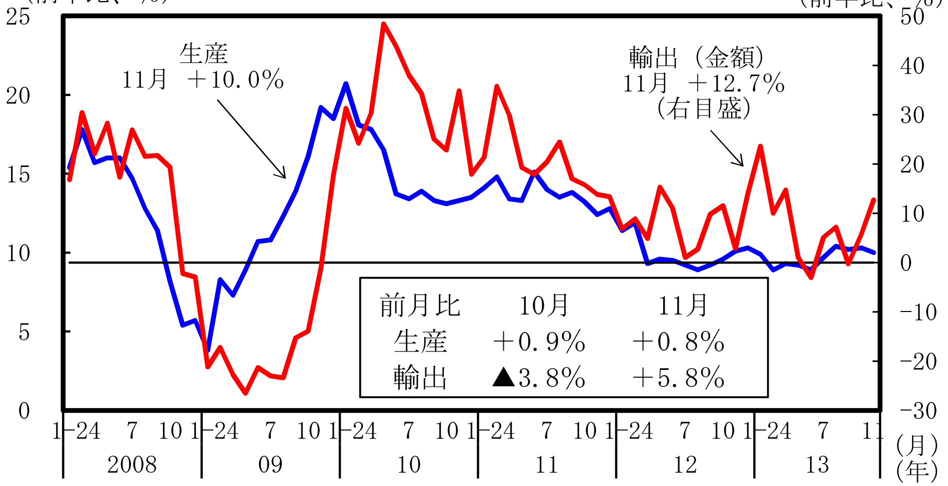
○中国・インド：実質ＧＤＰ成長率



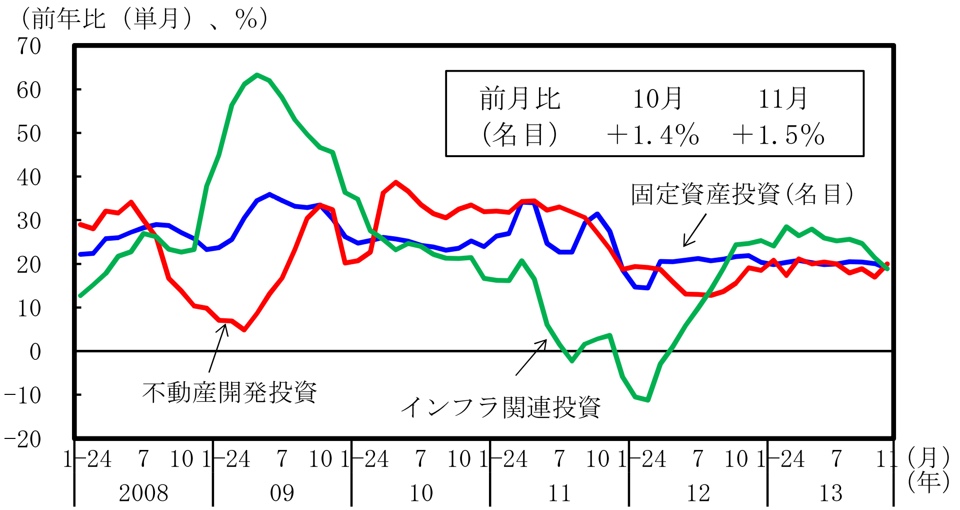
○中国：消費は伸びがおおむね横ばい



○中国：生産は伸びがおおむね横ばい
輸出は持ち直し



○中国：固定資産投資は伸びがおおむね横ばい

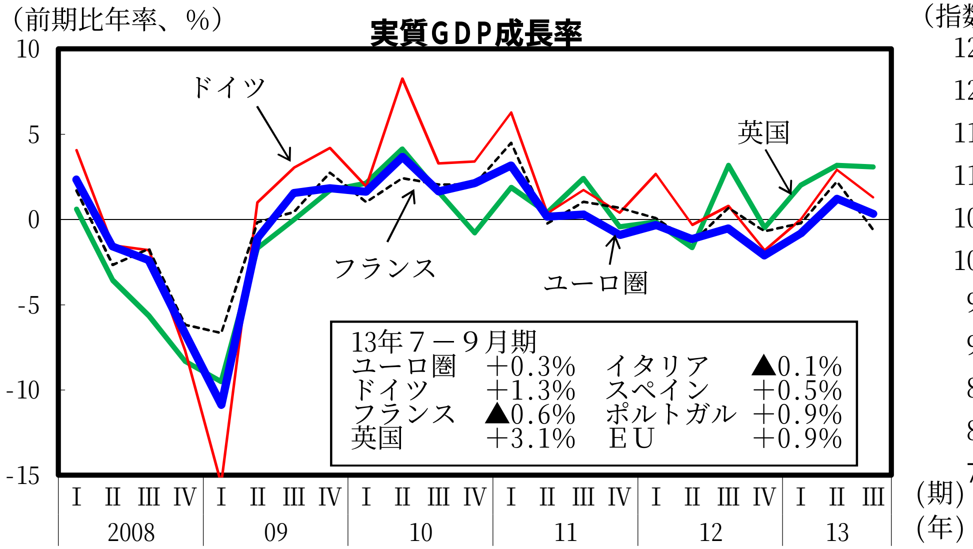


（備考）インフラ関連投資は、道路、ダム、鉄道等の投資額を合算したもの。また、いずれも単月試算値の３か月移動平均の前年比。
11年1-2月より統計対象範囲に変更があったため、厳密には11年1-2月前後では接続しない。

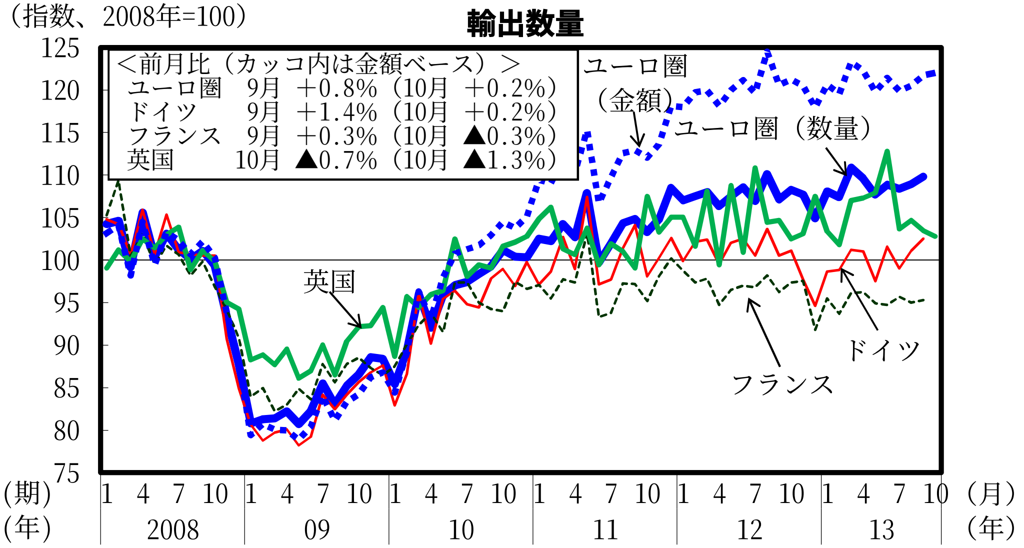
ヨーロッパ経済の動向

・ヨーロッパ地域では、景気は依然弱さが残るものの、持ち直しの兆し

○ユーロ圏の７－９月期実質ＧＤＰは前期比年率0.3%増

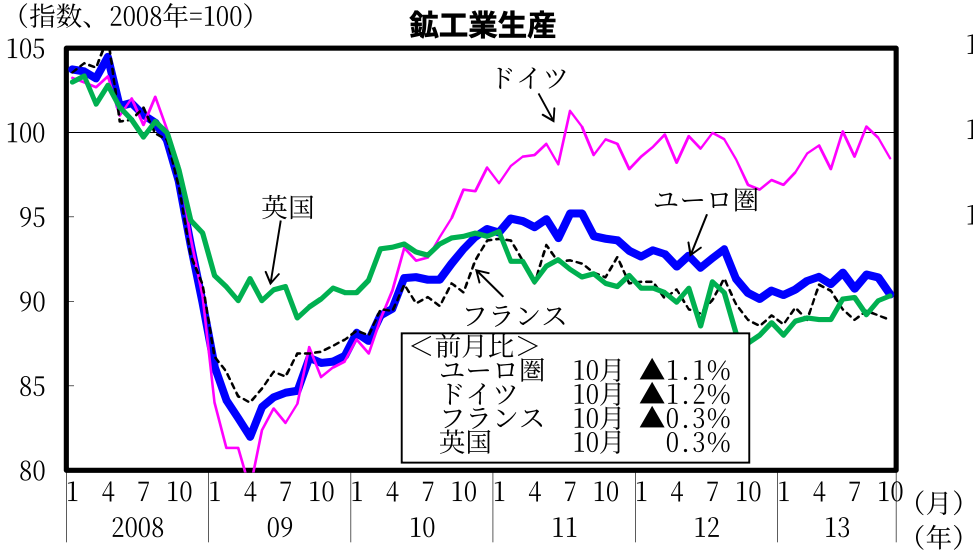


○ユーロ圏の輸出はこのところ底堅い動き

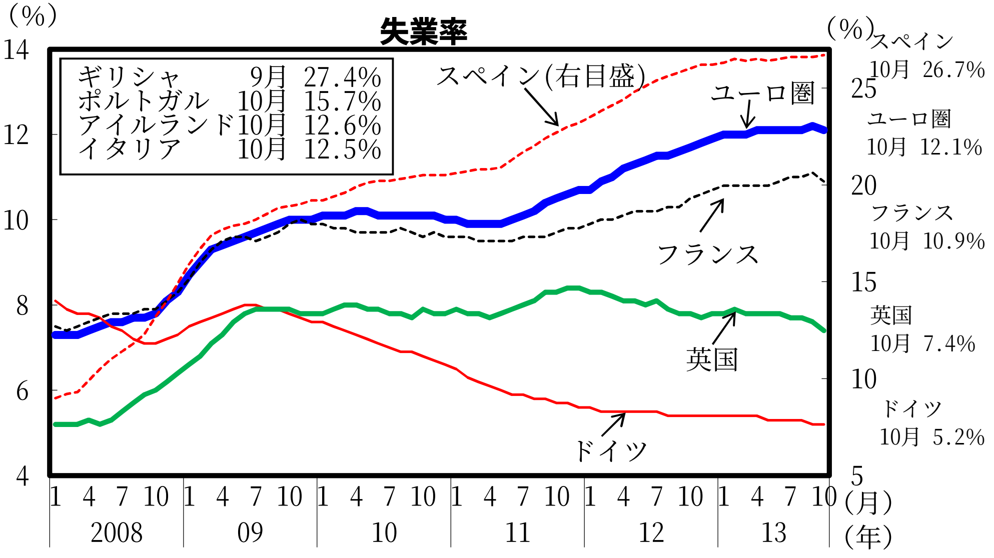


（備考）ユーロ圏は圏外向けのみ。

○ユーロ圏の生産はおおむね横ばい

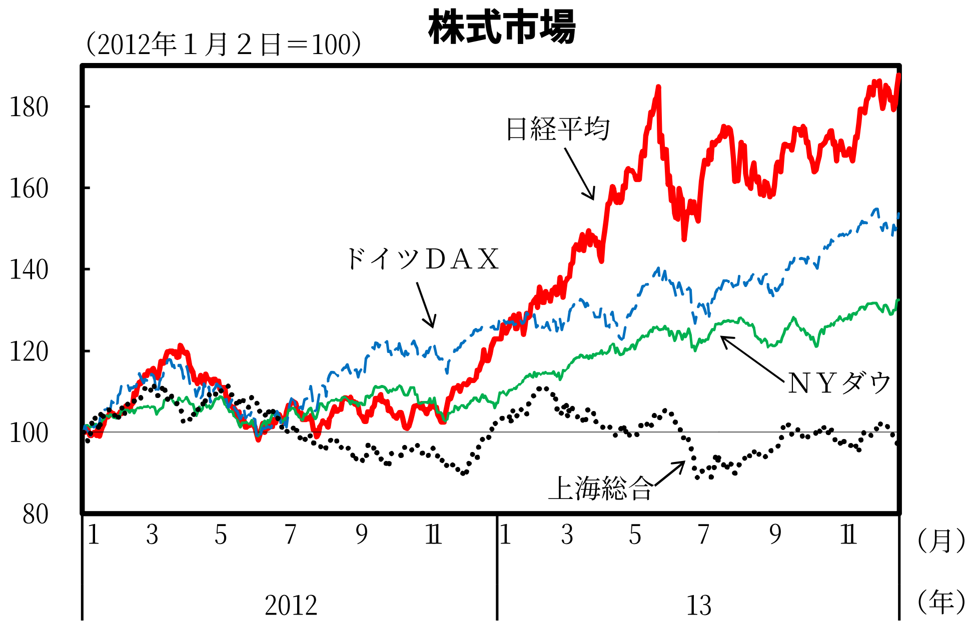


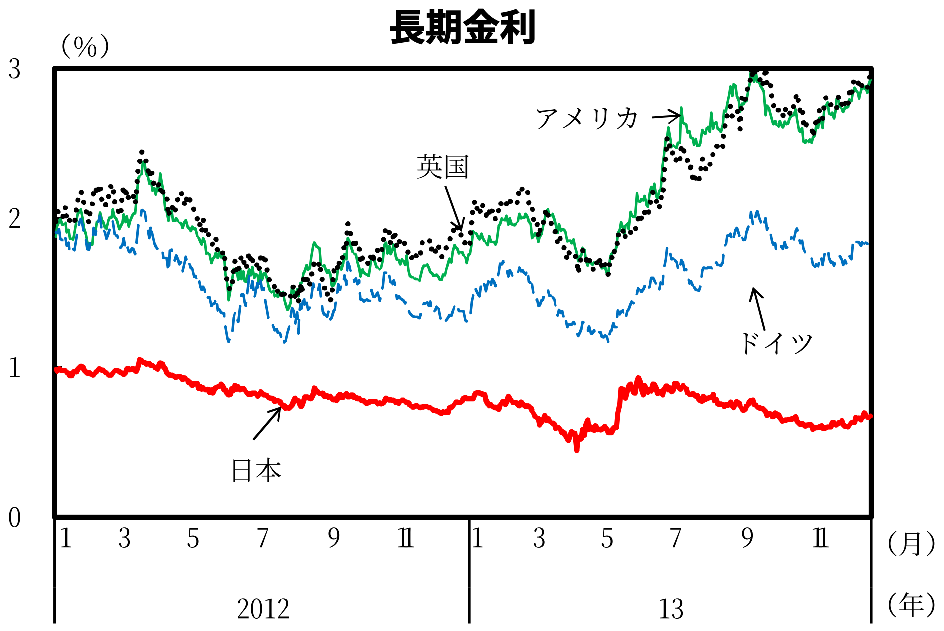
○ユーロ圏の失業率は高水準で横ばい

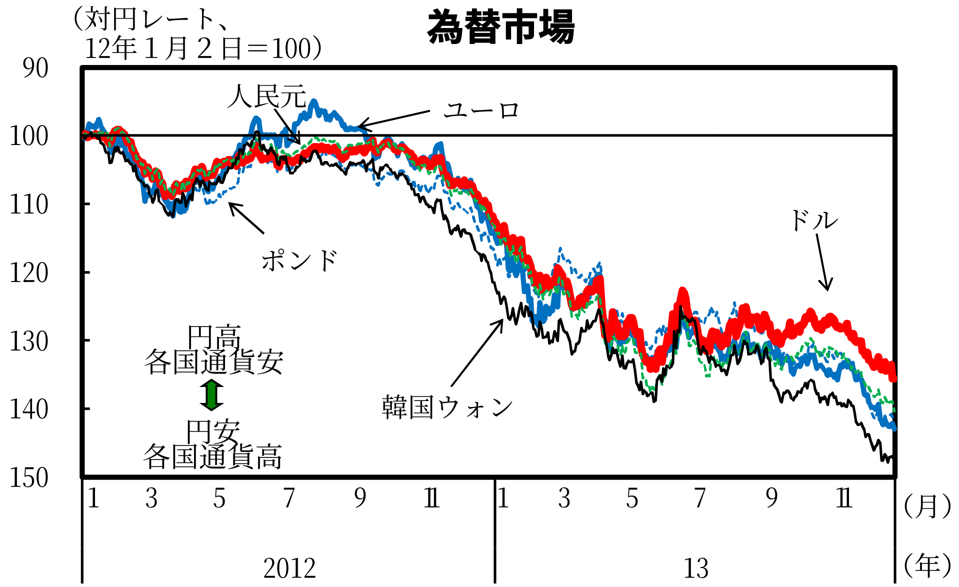


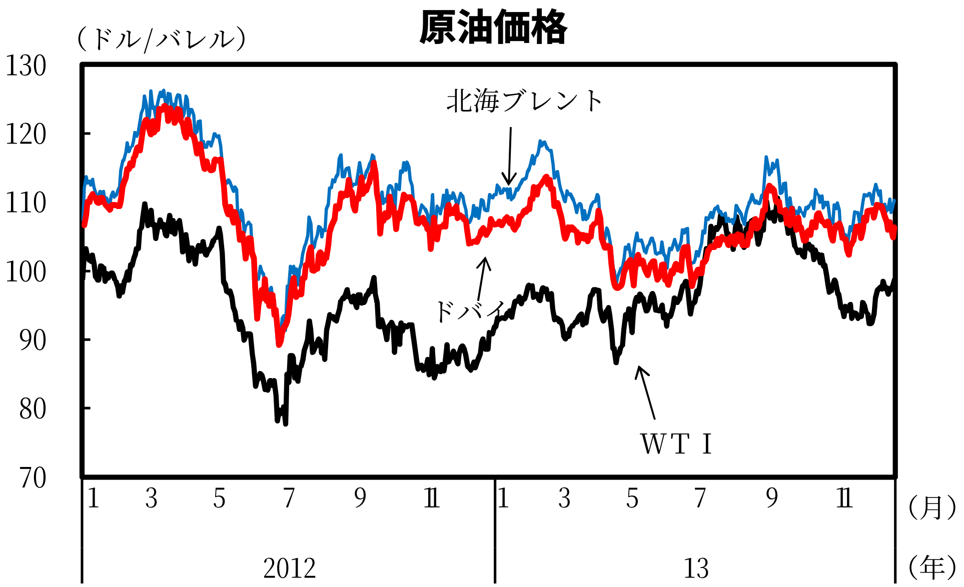
参　考

（金融資本市場・原油価格の動向）



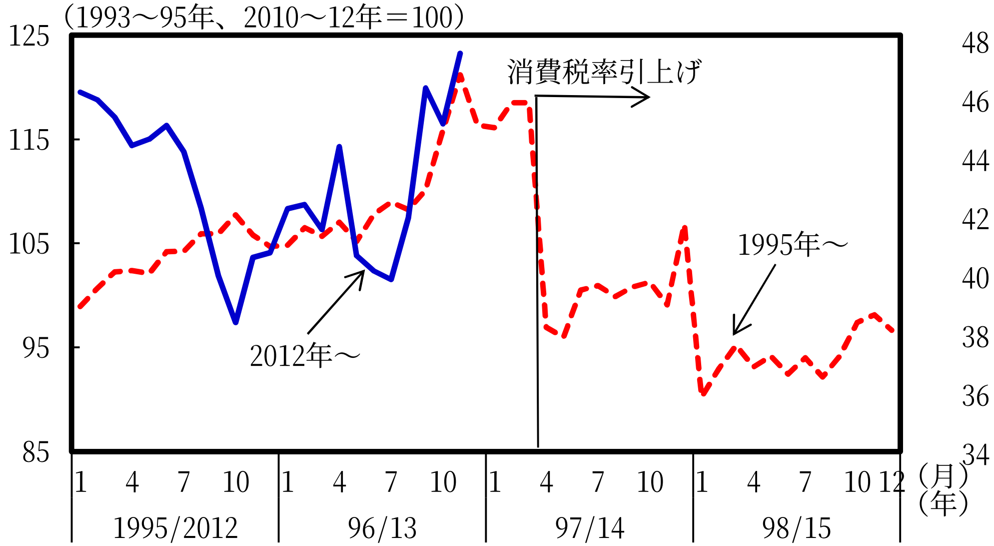






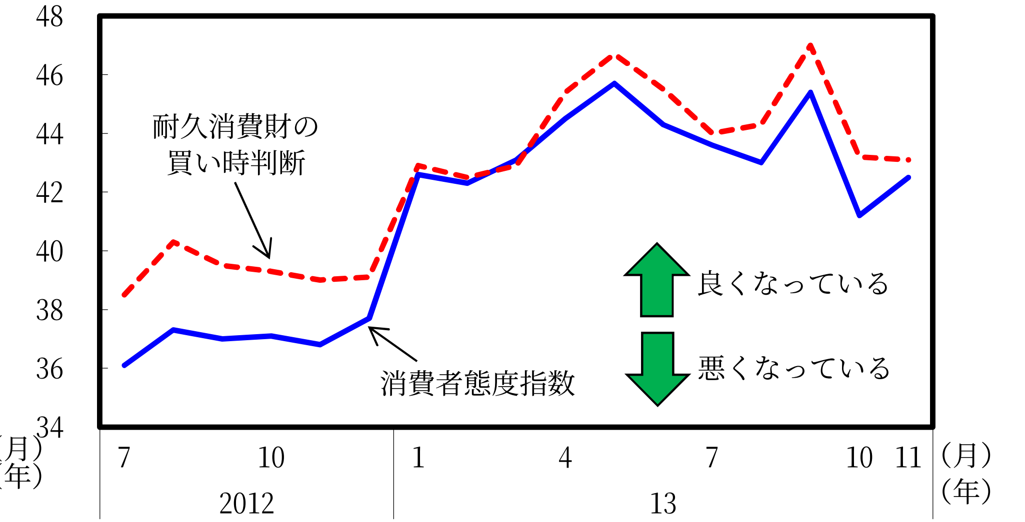
（駆け込み需要－個人消費）

新車販売台数（含軽）（1996年頃との比較）



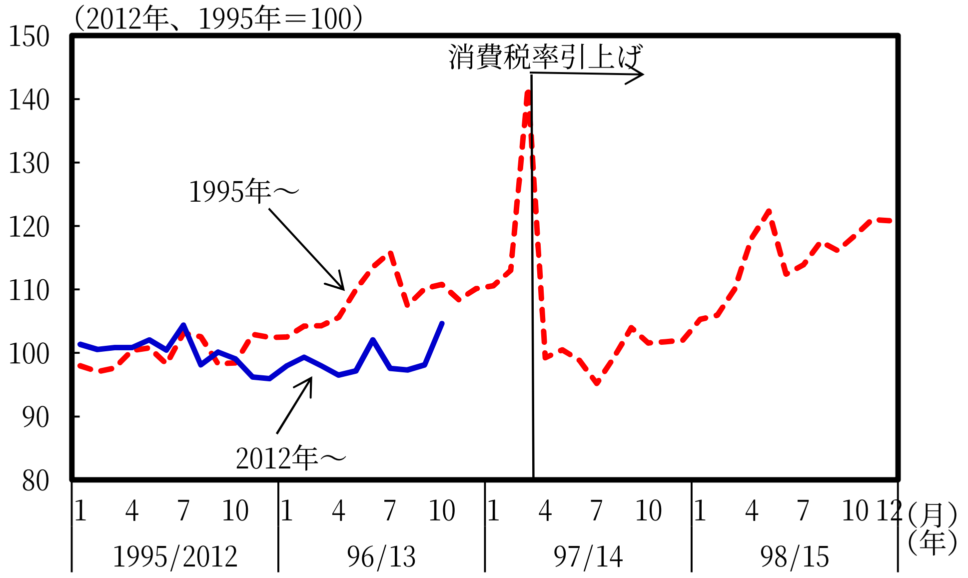
（備考）日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会により作成。内閣府による季節調整値を指数化したもの。

消費者マインド（今後半年間の見通し）



（備考）1．内閣府「消費動向調査」により作成。一般世帯（２人以上の世帯）の季節調整値。
2．郵送調査（2013年３月までは訪問留置調査が公表値のため、2012年７月から2013年３月までの値は参考値）。

家電販売（1996年頃との比較）



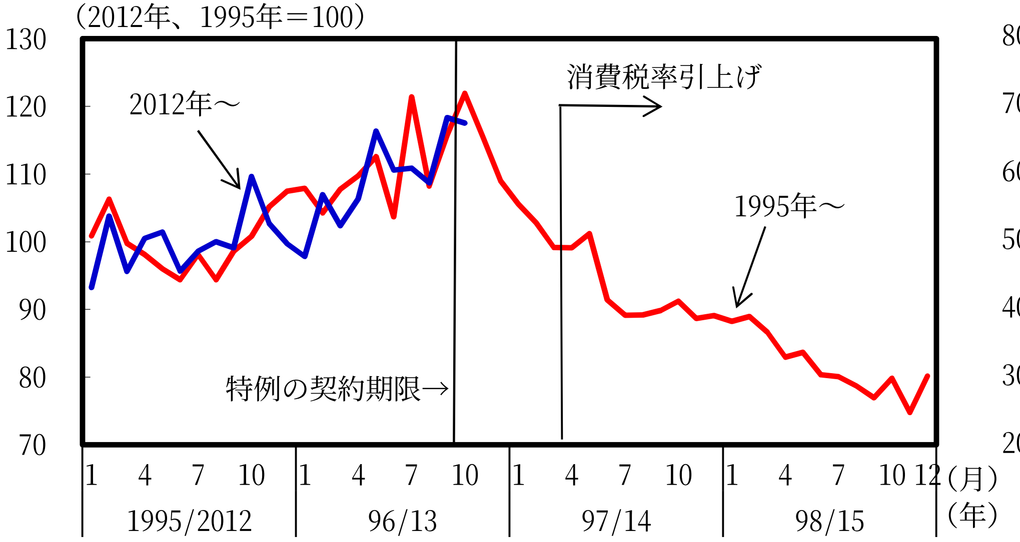
（備考）1．経済産業省「商業販売統計（機械器具小売業）」により作成。
2．1995年～は内閣府による季節調整値を指数化したもの。2012年～は公表値の季節調整値を指数化したもの。

ヒアリング結果（概要）

自動車A社	**現在の販売台数は、ベース需要を大きく上回っており、新車効果や商品性の向上等を考えても、大なり小なり駆け込み需要が発生しているのではないか。**
家電B社	**12月初旬時点では駆け込み需要はみられない。住宅市場の活況に関連してエアコンのまとめ買いが見られ、また、冷蔵庫の省エネ機能が高いものは売れている。**
百貨店C社	**インポート商品の高額品は好調であり、消費税率引上げに伴う駆け込み需要もみられるが、円安に伴う先高感の影響の方が大きいとみている。**

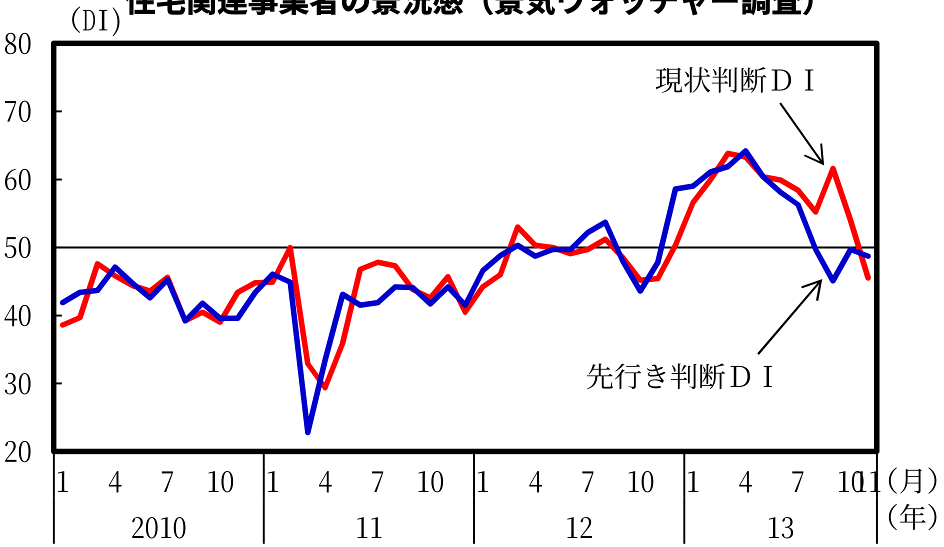
（駆け込み需要－住宅投資）

住宅着工戸数（1996年頃との比較）



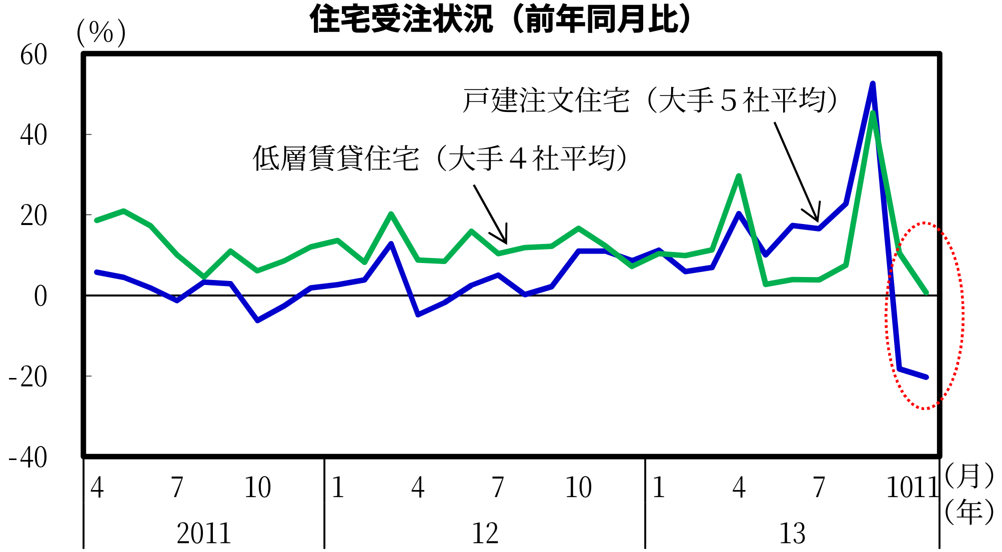
（備考）１．国土交通省「住宅着工統計」により作成。季節調整値を指数化したもの。
２．消費税については、引渡し時点での消費税率が原則として適用されるが、請負契約に基づく譲渡等については、特例により、1996年９月までに契約すれば、1997年４月以降の引渡しになっても従前の消費税率が適用されることとなっていた。2013年４月の税率引上げ時も同様。

住宅関連事業者の景況感（景気ウォッチャー調査）



（備考）１．内閣府「景気ウォッチャー調査」により作成。
２．現状判断ＤＩ、先行き判断ＤＩは各々、３か月前と比較した当該月の景気の良し悪しの判断、当該月と比較した２～３か月先の景気の良し悪しの判断である。
３．ＤＩは、50を上回ると改善、下回ると悪化、50が横ばいであることを示す。

住宅受注状況（前年同月比）



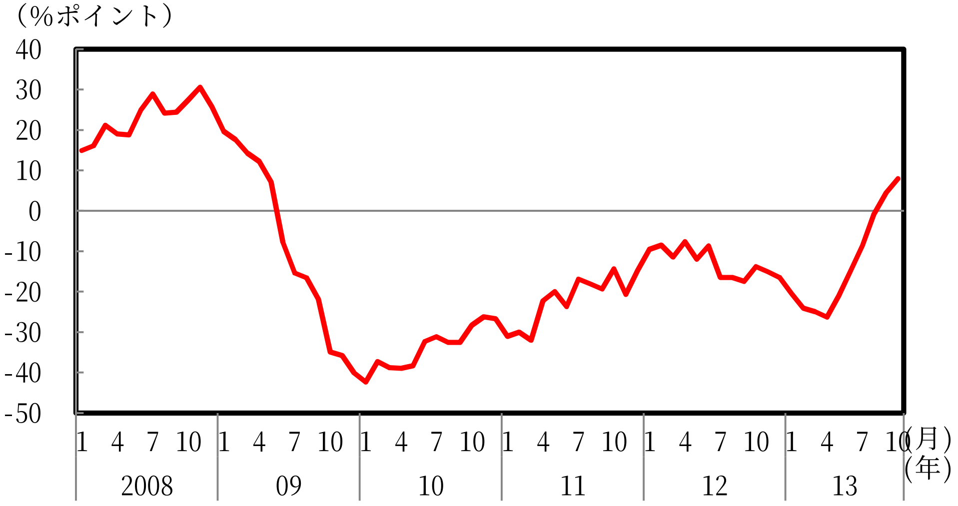
（備考）各社IR情報により作成。受注実績前年比の前決算期受注額による加重平均。

ヒアリング結果（概要）

関係団体	負担軽減策もあって消費税率引上げに伴う駆け込み・反動の規模はあまり大きくないという見方もあり、受注の落ち込みは長引かないと考えられる。住宅着工は、９月までの駆け込み受注分が発現し、年内は高水準で推移する見込み。
大手Ａ社	住宅受注の動向は、株高や低金利の影響もあって、均せば増加基調。消費税率引上げに伴う変動は一時的なもので、数か月以内には持ち直すだろう。
大手Ｂ社	マンションの着工は、10月は単月で減少したものの、長い目でみて緩やかに増加していく見込み。ただし、土地の取得が困難であるという話が聞かれるため、これが制約とならないか懸念される。なお、マンションの着工については、消費税率引上げに伴う駆け込み・反動は生じないとみている。

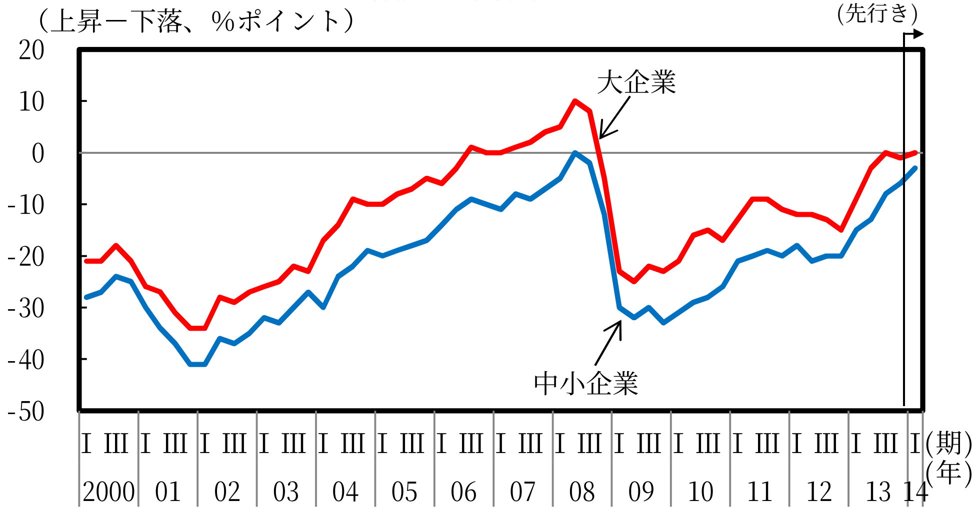
（物価の内訳等）

消費者物価における上昇品目割合－下落品目割合



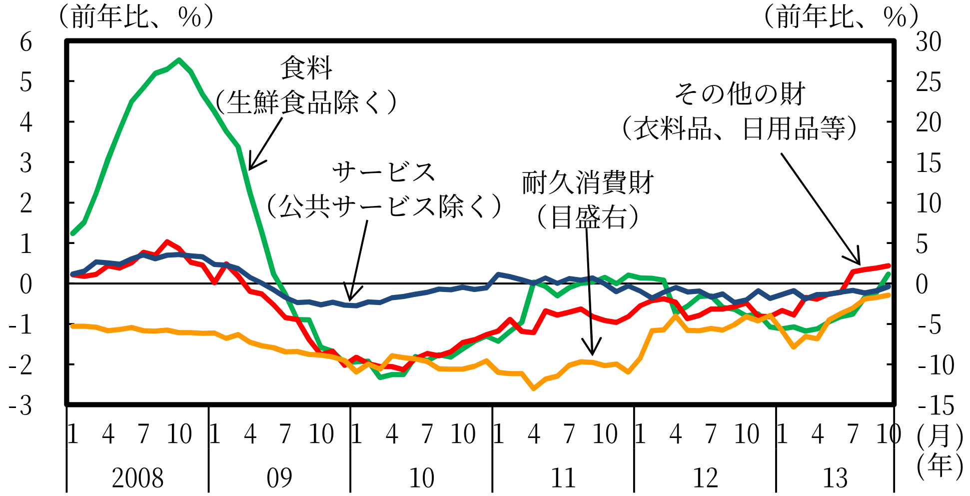
（備考）1．総務省「消費者物価指数」により作成。
2．消費者物価の総合を構成する品目のうち、前年比で上昇した品目の割合から下落した品目の割合を引いて算出。

販売価格判断ＤＩ



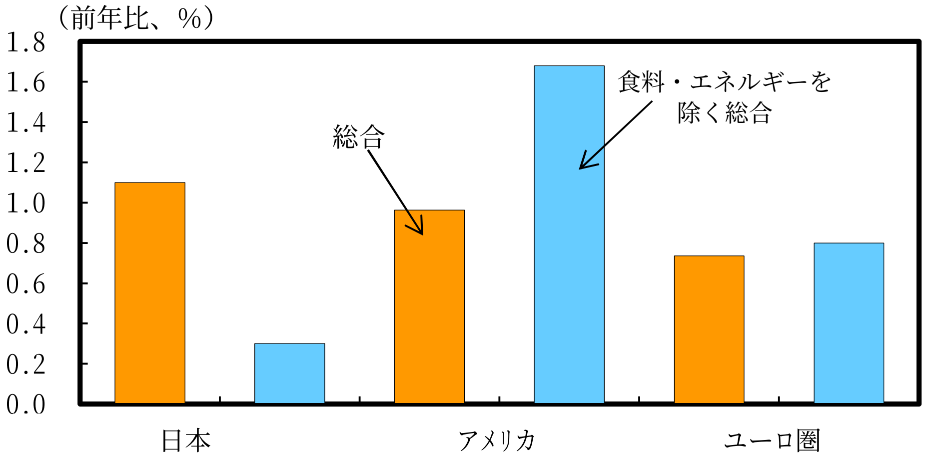
（備考）日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。

消費者物価（コアコア）の内訳



（備考）1．総務省「消費者物価指数」により作成。連鎖基準。季節調整値。
2．石油製品（ガソリン、灯油、プロパンガス）、電気代、都市ガス代、及びその他の公共料金等を除く。

日米欧の消費者物価上昇率（2013年10月）



（備考）総務省「消費者物価指数」、U.S. Bureau of Labour Statistics、EuroStat、ECBにより作成。

（デフレ脱却の定義と判断について）

平成18年3月15日

○　「デフレ脱却」とは、「物価が持続的に下落する状況を脱し、再びそうした状況に戻る見込みがないこと」

○　その実際の判断に当たっては、足元の物価の状況に加えて、再び後戻りしないという状況を把握するためにも、消費者物価やＧＤＰデフレーター等の物価の基調や背景（注）を総合的に考慮し慎重に判断する必要。

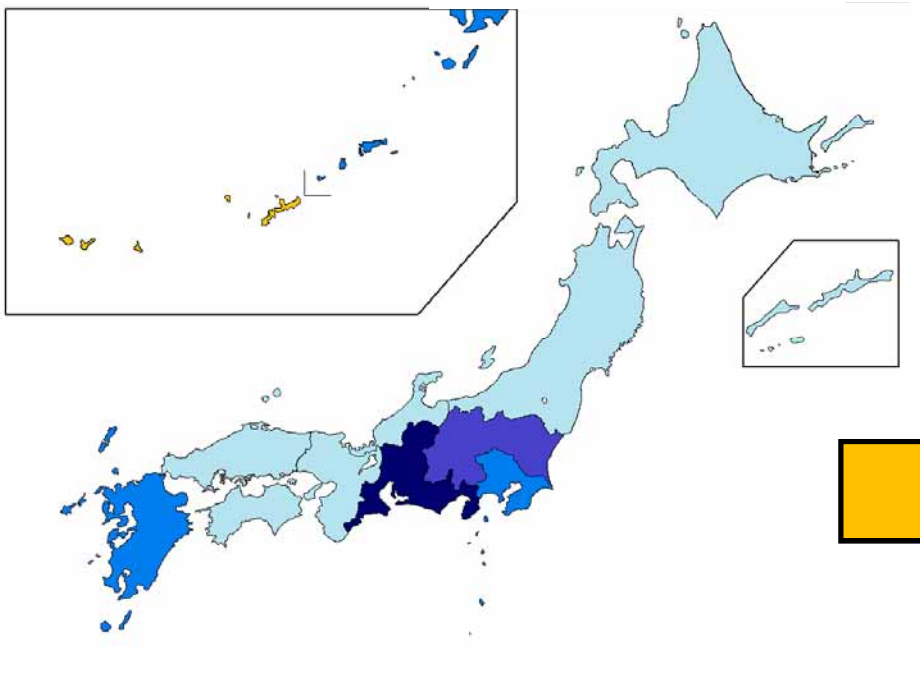
（注）例えば、需給ギャップやユニット・レーバー・コスト（単位当たりの労働費用）といったマクロ的な物価変動要因

○　したがって、ある指標が一定の基準を満たせばデフレを脱却したといった一義的な基準を示すことは難しく、慎重な検討が必要。

○　デフレ脱却を政府部内で判断する場合には、経済財政政策や経済分析を担当する内閣府が関係省庁とも認識を共有した上で、政府として判断。

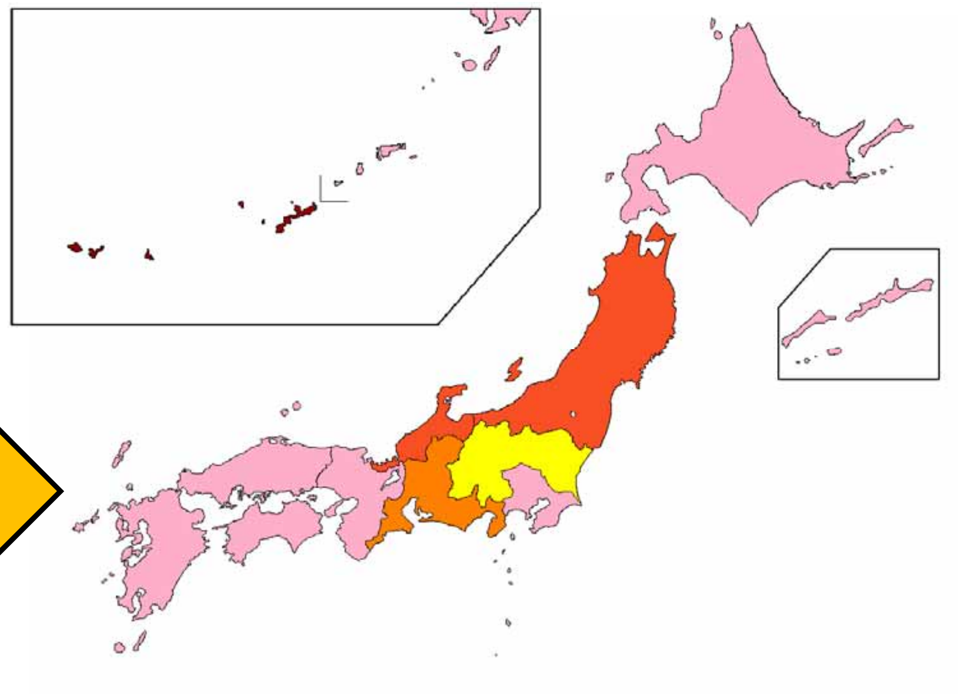
（地域の景況判断）

平成24年11月の景況判断



・回復の動きがさらに緩やかになっている　－　沖縄
・弱含んでいる　－　北海道、東北、北陸、近畿、中国、四国
・弱い動きとなっている　－　南関東、九州
・弱まっている　－　北関東
・悪化しつつある　－　東海

平成25年11月の景況判断



・回復している　－　沖縄
・緩やかに回復している　－　東北、北陸
・緩やかに回復しつつある　－　東海
・持ち直している　－　北海道、南関東、近畿、中国、四国、九州
・緩やかに持ち直している　－　北関東

（備考）内閣府「地域経済動向」より作成。